

ユネスコスクールのESD 活動におけるコロナ禍の影響

邱 巡 洋 奈良教育大学大学院修了
河 本 大 地 奈良教育大学社会科教育講座 (地理学)

Impacts of the COVID-19 Pandemic on ESD Activities in UNESCO Associated Schools

QIU Xunyang

(M.A., Nara University of Education)

KOHMOTO Daichi

(Department of Geography, Nara University of Education)

Abstract

This study aims to determine the impacts of the COVID-19 pandemic on ESD activities in UNESCO associated schools. The analysis is mainly based on the annual activity reports for 2019-2021 submitted by UNESCO associated schools in Japan. The results show, firstly, that the coronavirus disaster caused significant constraints on UNESCO associated schools' ESD activities, forcing many activities to be cancelled, changed, postponed or reduced. Second, it was found that the cancelled ESD activities were mainly local activities, events and exchange activities (especially international exchange and overseas training). In addition, a range of activities were implemented online. Third, there was a change in the field of activities. Furthermore, it was found that the coronavirus disaster facilitated digitalisation in UNESCO associated schools.

キーワード：ESD (持続可能な開発のための教育),
ユネスコスクール, コロナ禍

Key Words: Education for sustainable development,
UNESCO associated school,
COVID-19 pandemic

1. はじめに

1.1. 研究の背景と目的

2019年12月に新型コロナウイルス感染症 (COVID-19。以降では適宜, コロナという略記が一般的に用いられていることからこれを採用する) が発生し, 2ヶ月足らずでコロナ禍とも呼ばれるパンデミックとなった。発生後は, ベータ株, ガンマ株, デルタ株, オミクロン株など様々な変異株が生じ, 世界中で流行した。ウイルスとの闘いは長期化することが予想されていた (四方田 2020)。

コロナの影響は多岐にわたる。国境を閉鎖し社会的距離を置くという基本対策が講じられ, 一国主義の傾向が顕著になった (佐渡友 2020)。また, グローバル化の停滞, 国家間格差の拡大, コロナによる差別や偏見の高まりなど, 世界中に著しい負の変化が起きた。日本におい

ても, 飲食店に休業要請が出されたり, 予定されていた東京オリンピック・パラリンピックが延期されたりするなど, 社会経済活動に大きな影響が生じた。コロナ禍は, 教育の分野にもこれまでにない変化を及ぼした (中根 2021)。2020年2月27日に, 政府はコロナ拡大防止のために全国の小学校, 中学校, 高等学校, 特別支援学校の臨時休校措置を要請し, 多くの学校が1~3ヶ月の一斉休校措置をとった。その後, 学校が再開されてからも, マスクの着用, 換気や消毒の徹底, 合唱や体育等の感染リスクの高い活動の制限等, 学校においてはさまざまな配慮がなされてきた。

コロナが学校教育に及ぼしてきた影響については, 多くの研究がある。まず教育の意義と教育内容に関して, 吉村 (2022) は中央審議会の「新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会」において, 新型コロナウイルス感染症の対応に関する会議の内容の変化を分析した。特

に、学校の臨時休業に伴い、子供の「学びの保障」や学習形態やその方法など、新型コロナウイルス感染症が拡大していく中で日本の学校教育について、その機能や役割などを再検討した。その結果、授業等の教育活動を対面で行い、集団的・協働的活動をおこなうことの重要性が再認識された。

長島(2020)は感染拡大の間接的な要因としてウイルスや免疫に対する科学的な知識の欠落の問題点を指摘し、ウイルスならびに免疫について義務教育段階で日本人全員が習得すべき内容として位置づけた理科カリキュラムを検討した。その中で小学校理科カリキュラムとして「生物のスケール」という単元を導入し、最も微小な生物としてウイルスを扱うこと、中学校理科では「ヒトの体を守る仕組みとしての免疫」という単元、ならびに「生物に由来する災害としてEco-DRRの視点による災害対処」を導入することの有用性を指摘した。

教育の形態について但田(2022)は、コロナ禍において端末を活用した授業のモデルケースを展開したといわれる熊本市教育委員会等の先行的な取り組みについて、コロナ禍を経験した稚内市の中学生を含むオンライン教育に対する意識変化、不登校・貧困やヤングケアラーなどやむを得ずオンライン教育を受けられない事情にある生徒の実態を考察し、「ポストコロナ」におけるオンライン教育の可能性と課題を考察した。その中で、教育政策の視点や学校現場の視点から、教育をデジタル化するために具体的な対策案を示した。藤川(2021)はコロナ禍後の学校教育の在り方として、学校教育におけるデジタル化対応の遅れが問題となったと指摘し、今後の学校教育におけるデジタル化の利点等について検討した。山内(2021)はコロナ禍における大学教育のオンライン化と質保証として、学習者の総合的な学習経験確保の観点から大学教育の質保証を進める方策を検討し、オンライン学習の双方向化、ハイブリッド学習の推進、正課外学習の支援という方向性を提案した。

さらに、鈴木(2021)は新型コロナウイルス感染症の影響下における小学校、中学校、高等学校及び特別支援校の現状と課題を検討した。その中でコロナの状況とそれに対する学校の対応実態について、難点や工夫点、さらにICT活用の在り方と危機管理への対応の必要性への認識を明らかにし、さらに今後のリスク管理の在り方を示した。辻(2020)は環境安全の視点から、大学などの教育機関が果たすべき役割について検討した。その中で、大学の使命を明らかにし、コロナ禍の経験から、コロナリスクとの共生策を探究している。河本ほか(2021)は、コロナ禍の学校教育への影響をふまえて、ESDの観点から地域学習(郷土学習)の在り方を検討した。

コロナ禍は、ESD(持続可能な開発のための教育)推進活動にとって大きな衝撃といえる。持続可能な開発目標

(SDGs)の達成もコロナ禍により困難化した。国連開発計画(UNDP)は、コロナ禍によるSDGsの達成への影響について、健康、飢餓、貧困、ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)、質の高い教育、強力な国家の仕組みの6点を挙げている(国連開発計画ウェブサイト)。また、Crawford and Cifuentes-Faura(2022)はSDGsの17の目標から、目標4「すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」、目標8「すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用および働きがいのある人間らしい仕事を推進する」、目標9「強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」を中心として、コロナ禍の影響を検討した。その中で、コロナは経済的に脆弱な学生に最も影響を与える可能性が高く、目標4を維持することが困難になったと結論付けた。

国際的な研究組織である「持続可能な開発ソリューション・ネットワーク(SDSN)」が2021年6月2日に発表した各国のSDGsの達成状況の報告書によると、日本ではSDGs達成度が19位と3年連続で「後退」し、最低評価も増加した。新型コロナウイルス感染症がESD推進に負の影響を与えることや、日本におけるSDGsの達成度が低下していることを考えると、ESDの推進はますます重要になると考えられる。とりわけ、日本ではユネスコスクールがESDの推進拠点として位置付けられており、その役割は重要である。

しかしながら、ユネスコスクールを対象としてコロナ禍の影響を研究した文献はほとんどみられない。特に、コロナがユネスコスクールでのESD活動にどのような影響をもたらしたかは明らかになっていない。

そこで本研究では、新型コロナウイルス感染症がユネスコスクールのESD活動にもたらした影響を明らかにすることとする。

1.2. 研究方法

第一に、ユネスコスクールの概要と現状をまとめる。ここでは、まずユネスコのあゆみとユネスコスクールの成立を振り返る。続いて、日本におけるユネスコスクールの概況と位置づけをみる。

第二に、ユネスコスクール加盟校が提出した2019~2021年度の年次活動報告書を用いて分析する。ユネスコスクール公式ウェブサイトから、各加盟校の2019年度、2020年度及び2021年度の年次活動報告書をダウンロードしテキスト型(文章型)データを統計的に分析するためのフリーソフトウェアであるKH coderを用いて、新型コロナウイルスの関連語句の出現頻度及びそれら用語を記した校数の量的な変化をみる。そして、新型コロナウ

イルスによるユネスコスクールのESD活動への影響の有無や程度を判断する。さらに、コロナをキーワードとして、コロナを含む段落を抽出し、共起ネットワーク図で、コロナについてどのように記述しているかを示す。

続いて、年次活動報告書に記された、コロナ対策にかかわる語句を分析する。これらの語句の出現頻度をみるとともに、2020年度と2021年度の報告書に記されたコロナ対策の用語を含む段落を共起ネットワーク分析にかけ、コロナ対策についてどのように記述しているかを検討する。そして、各加盟校の活動分野にみられるコロナの影響を考察する。ここでは、活動分野数の変化と活動分野の内容変化を分析する。活動分野数の変化については、各加盟校の活動分野の数をみる。活動分野の項数が0-4項の学校、5-8項の学校、9-12項の学校、13項及び13個以上の学校を4種類に分けて、それぞれを少要素活動学校、中要素活動学校、多要素活動学校、超多要素活動学校と定義し、要素の変化を分析する。さらに、各加盟校で取り組んだ分野の採用頻度の変化に着目し、変化が顕著な分野について活動の内容や特徴を検討する。

最後に、ユネスコスクールにおけるデジタル化の影響を考察する。報告書からデジタルに関する用語を抽出し、それらの用語を使う頻度からユネスコスクールでのデジタル化の程度を量的に判断する。また、ユネスコスクールにおけるデジタル化の中で生じる学校種間・地域間の格差について検討する。

2. ユネスコスクールの概要

2.1. ユネスコ及びユネスコ憲章

ユネスコスクールのUNESCOはUnited Nations Educational, Scientific and Cultural Organizationの略称で、日本では国際連合教育科学文化機関、またはユネスコと呼ばれている。

第二次世界大戦後の1945年11月1日から16日にかけて、イギリスとフランス両国政府の招へいにより、ユネスコを設立するための会議がロンドンで開催された。約40か国の代表者が出席し、会議終了後に37か国が新たな条約に署名した。この条約はユネスコ憲章と呼ばれることとなった。ユネスコ憲章は翌1946年の11月4日、20か国の批准により効力を発し、11月19日に第1回総会がパリで開催されるに至った。日本は1951年7月2日にユネスコに加盟した。

ユネスコ憲章の第1条によると、この機関の目的は、「国際連合憲章が世界の諸人民に対して人種、性、言語又は宗教の差別なく確認している正義、法の支配、人権及び基本的自由に対する普遍的な尊重を助長するために教育、科学及び文化を通じて諸国民の間の協力を促進す

ることによって、平和及び安全に貢献すること」である。つまり、ユネスコは、諸国民の教育、科学及び文化の協力と交流を通じた国際平和と人類の共通の福祉の促進を目的とした国際連合の専門機関である。

2.2. ASPnet

世界中の一部の学校では、教育現場でユネスコの理念を積極的に取り入れている。これらの学校は積極的に交流し、情報を共有し、新たな教育内容や方法を積極的に開発・発展させ、様々なグローバルな問題の解決に取り組んできた。これらの学校からなる組織をASPnet (The UNESCO Associated Schools Network) と呼ぶ (日本ではユネスコスクール・ネットワークと呼ぶ)。15か国33校からスタートしたが、近年では世界182か国で11,500校以上がASPnetに加盟して活動している。

2.3. 日本におけるユネスコスクールの現状

日本では、ASPnetへの加盟が承認された学校を、ユネスコスクール加盟校、あるいはユネスコスクールと呼称する。加えて2021年度には、ユネスコへのASPnetへの加盟の申請後、加盟登録に至るまでの期間が長期化していたことから、国内審査を終えユネスコ本部に申請中 (又は行う) 段階にある学校がユネスコスクール・キャンディデート (キャンディデート校) として位置付けられた。

日本では1953年に広島大学附属中・高等学校が初めてASPnetに加盟したが、2005年までに増えたのはわずか14校であった。しかし、日本は2002年に持続可能な開発に関する世界首脳会議でESDを提唱し、「国連持続可能な開発のための教育の10年 (DESD。2005-2014年)」や「持続可能な開発のための教育に関するグローバル・アクション・プログラム」(GAP。2015-2019年度)などのESD推進活動を積極的に行ってきた。

また2016年12月に発表された中央教育審議会の答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」には、「(ESD)は次期学習指導要領改訂の全体において基盤となる理念」とある。答申に基づき策定された2017年3月に公示された幼稚園教育要領、小・中学校学習指導要領及び2018年3月に公示された高等学校学習指導要領においては、全体の内容に係る前文及び総則において、「持続可能な社会の創り手」の育成が掲げられ、学習指導要領にESDが明確なかたちで位置付けられるようになった。

こうしたESD推進の動きのもとで、日本におけるユネスコスクールの数は図1の通り、2008年から2018年にかけて飛躍的に増加した。その後、ユネスコ側の都合で新規加盟校数は伸び悩んだものの、2022年8月までに日本

国内の加盟校数はキャンディデート校を含め1248校に達し、1か国あたりの加盟校数としては世界最大となっている。

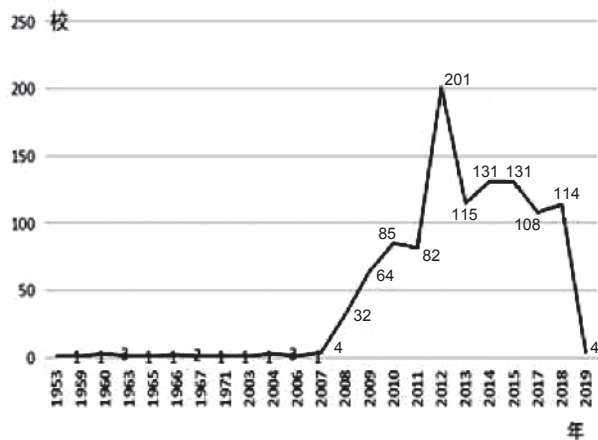


図1 ユネスコスクール新規加盟校数の推移
ユネスコスクール公式ウェブサイトにより作成。

ユネスコスクールとして加盟するためには、国公立を問わず、ユネスコの理念に沿った取組を継続的に実施している必要がある。学校種は、就学前教育・保育施設、小学校、中学校、高等学校、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校、技術学校、職業学校、教員養成大学等のいずれも対象となっている。表1は日本におけるユネスコスクール加盟校等を、学校種別にみたものである。

表1 学校種別にみたユネスコスクール加盟校およびユネスコスクール・キャンディデート校の数

学校種	ユネスコスクール	キャンディデート校
幼稚園	20	1
小学校	553	48
中学校	278	24
小中一貫校	15	3
高等学校	156	22
中高一貫校	59	18
高等専門学校	1	0
大学	5	1
特別支援学校	12	1
その他	21	10
計	1120	128

ユネスコスクール公式ウェブサイトにより作成。2019年11月現在。

日本におけるユネスコスクールはさまざまな学校種に及ぶが、そのうち小学校、中学校および高等学校が88%を占めている。また5つの大学は、愛知教育大学、玉川大学（教育学部）、宮城教育大学、奈良教育大学、三重大学で、いずれも教員養成・研修に精力的に取り組んでいる。これらの大学は、ESDに関する優れた教育資源を提供できる高等教育機関であり、他のユネスコスクール

のパートナーとして各加盟校の活動を支援している。

日本におけるユネスコスクール加盟校の数は、ESD推進活動の発展に伴い、日本全国で増えている。2022年時点の日本におけるユネスコスクールの分布は、図2のとおりである。

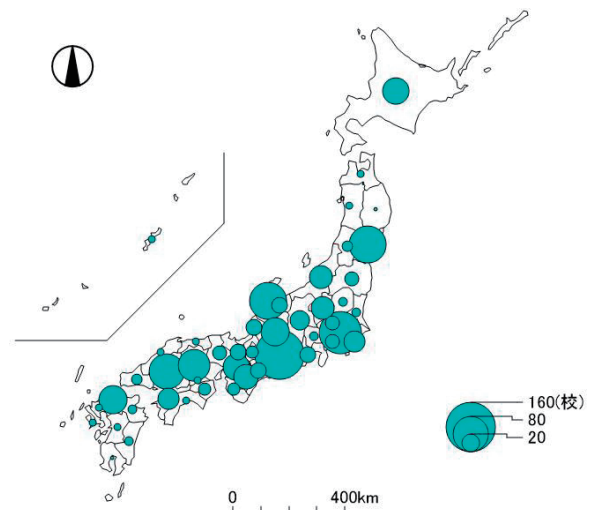


図2 日本におけるユネスコスクールの分布図

ユネスコスクールのウェブサイトに記載された2022年度のデータを用いてMANDARAで作成。

図2からわかるように、日本におけるユネスコスクールの分布は主に、東北地方の宮城県、関東地方の東京都、中部地方の愛知県、石川県、近畿地方の大阪府、中国地方の岡山県及び広島県に集中している。加盟校数上位の1位から4位までの愛知県、東京都、石川県、宮城県における加盟校数はいずれも90校を超えている。一方、岩手県、鹿児島県、秋田県、香川県、鳥取県等の県での加盟校数は5校に満たない。

このように、都道府県間で加盟校数に著しい差があることがわかる。このような状況になる原因として、主に二つが考えられる。第一は、各都道府県の学校数自体の違いである。たとえば令和3年度（2021年度）学校基本調査によると、東京都にある中学校・高校は1230校、愛知県にある中学校・高校は639で、いずれも47都道府県の学校数の上位5位に入っており、ユネスコスクール加盟校も多い。一方、鳥取県にある中学校・高校は90校、香川県の中学校・高校は115校で、47都道府県の学校数の47位・46位であり、ユネスコスクール加盟数も少ない。第二に、ユネスコスクール加盟に対する関心の程度に地域差があるのではないかと考えられる。令和3年度（2021年度）学校基本調査によると、石川県の中学・高校数は47都道府県の下位にあるが、ユネスコスクール加盟校数は全体の上位になっている。他方、神奈川県の中学校・高校数は石川県に比べてはるかに多いにもかかわらず、ユネスコスクール加盟校数は少ない。

2.4. 日本におけるユネスコスクールの位置付け

ユネスコ憲章では、ユネスコに加盟した国は、教育、科学及び文化の事項に携わっている主要な団体をユネスコの事業に参加させるために、国内委員会を設立することが望ましいとされている。これをふまえ、日本では1952年に日本ユネスコ国内委員会が設置された。

また、文部科学省及び日本ユネスコ国内委員会がユネスコスクールをESDの推進拠点として位置付け、加盟校に4つのことを求めている。1つ目は既加盟のユネスコスクールがより充実した活動をし、また今後加盟予定の学校等が効果的な活動を立案するために重要と思われる事項をまとめた「ユネスコスクールガイドライン」等をふまえて積極的に活動することである。2つ目は、ユネスコやその関係機関・団体が行う様々な活動に参加することである。3つ目は、日本ユネスコ国内委員会及び文部科学省に年次活動報告書を提出することである。4つ目は、活動内容の発信や国内外の学校との活発な交流を行うことである。

以上から、日本におけるユネスコスクールは、ESDの推進拠点としてESD活動を積極的に行い、国内外の関連学校及び団体と交流することが期待されていることがわかる。しかし、コロナ発生以降、ユネスコスクールの教育活動・交流活動にも大きな制約が生じてきたと考えられる。

3. 年次活動報告書における語句の変化に見るコロナ禍の影響

3.1. 年次活動報告書とは

年次活動報告書は、各ユネスコスクール加盟校が毎年提出するものとされている。その目的は、今後のユネスコスクール活動の一層の推進に向けて文部科学省がユネスコスクールの実情を把握するとともに、ユネスコスクールの活動を支援する政策に反映することである。ユネスコスクールの認定の継続または解除の参考にもされる。年次活動報告書を2年連続未提出の場合、申請時にユネスコへ提出した申請書における誓約に基づき、ユネスコスクールの認定は解除される。

活動報告書には二つの部分がある。ひとつは、各加盟校の学校名、種別（カテゴリ選択）、加盟年等の学校に

関する基本情報である。もうひとつは、学習の題材として取り上げている分野（カテゴリ選択）、当該年度の活動内容（記述）等の活動内容である。活動報告書回収については、具体的な時期は年により異なるが、おおよそ毎年の12月に開始し、一か月後に回収する。本研究の分析で用いた年次活動報告は、日本においてコロナが発生した2019年度と、その後の2020年度、2021年度のものである。2020年度の報告書の報告対象期間は2019年12月から2020年11月までである。回収の最終日は2021年3月31日になっている。2021年度の報告書の報告対象期間は2020年12月から2021年11月までである。回収の最終日は2022年3月25日になっている。報告書提出時点から回収の最終日までの活動は、予定という形で記載されている。一方、2019年度の年次活動報告書の調査票及びお知らせについては、入手できなかった。

3.2. コロナ関連語句について

年次活動報告書は、当該年度の活動の具体的な様子を反映するため、ここからコロナの影響を探ることができる。まずテキストマイニングのソフトウェアである「KH coder」を用いて、活動の概要から各用語の出現頻度を抽出し、コロナ関連用語、それら用語の出現頻度と関連用語を記した学校数を集計した（表2）。

表2からわかるように、抽出した用語リストの中にはコロナの関連語彙として「新型」「コロナ」「ウイルス」「感染」「COVID-19」がある。2019年度には「新型」「コロナ」「ウイルス」「感染」「COVID-19」の出現頻度とそれらの用語を記した学校の数はそれぞれ、4校で7回、4校で4回、4校で2回、7校で12回、1校で1回であった。2019年度の報告書には5つの関連用語がすべて現れた。しかしながら頻度が低く、記載校数も少ない。これは、コロナが2019年度末に発生し、日本初の感染者が出たのも2020年度1月であったため、当時の日本の各ユネスコスクール加盟校に及ぼした影響が小さいためと考えられる。

2020年度には、コロナに関する各語句の出現頻度や、コロナ関連用語を記した学校数が、2019年度と比べて増加した。特に「コロナ」という用語は2019年度の4回から2020年度の970回に増え、年次活動報告書でこの用語を使った校数も一気に559校となった。約半数のユネス

表2 コロナ関連語句の出現頻度とそれらの用語を記述した学校の数

	新型	コロナ	ウイルス	感染	COVID-19
2019年度	7 (4)	4 (4)	4 (2)	12 (7)	1 (1)
2020年度	403 (292)	970 (561)	348 (240)	541 (338)	21 (8)
2021年度	312 (221)	712 (470)	252 (180)	466 (276)	19 (6)

年次活動報告書により作成

() 内は当用語を記した学校数

コスクール加盟校の報告書には「コロナ」について書かれている。2021年度では、「新型」「コロナ」「ウイルス」「感染」の出現頻度とこれらの用語を記した学校の数はいずれも3桁になり、特に「コロナ」の出現頻度は712回で、それを記述した校数は470になっている。しかしながら、これらの用語の出現頻度は前年より下回っている。

以上を見ると、コロナはユネスコスクールにおける活動に確かな影響を与えており、かつその影響の程度は2019年度には軽微であったが、2020年度には急激に大きくなり、2021年度にも影響は続いたが2020年度よりは低下したことがわかる。

上記の表2に登場するコロナの関連用語の出現頻度が完全に一致していない理由は2つある。1つ目は、コロナの関連用語であっても、コロナ以外のことを記録する時にも使用されているためである。たとえばコロナは2019年度の末に発生したため、2018年の年次活動報告書から「感染」以外の「新型」「コロナ」といったコロナ関連用語がなかった。「感染」という用語は、金沢市立南小立野小学校と松江市立皆美が丘女子高等学校の報告書に記述されており、出現頻度は6回である。金沢市立南小立野小学校では北陸HIV情報センターで感染者から話を聞いたと述べられている。松江市立皆美が丘女子高等学校ではエイズ学習会を行い、エイズの感染経路を紹介したという。また2019年度の「新型」の出現頻度は7回、記した校数は4校であった。兵庫県立洲本実業高等学校では環境教育について、新型風車や水車という表記で「新型」を3回記している。それ以外の4回の「新型」の表記は、他校の報告書ではコロナを指している。

2つ目の理由は、学校ごとにコロナについて述べる際の表現方法に違いがあることである。ある学校の報告書では、新型コロナウイルス感染症と記し、ある学校の報告書ではコロナウイルスと記し、別の学校の報告書ではコロナと記していること等の理由から、各関連語の出現頻度が異なっている。

次に「コロナ」をキーワードとし、報告書ではコロナについて、どのように記述しているかを分析する。ここでは2019年度の報告書の内容そのままを提示する、そして、2020年度と2021年度の報告書については、まず報告書にある新型コロナウイルス、新型コロナ、コロナウイルスを全部コロナにし、次に「KH-coder」でコロナを含む段落を抽出し、最後共起ネットワーク図を生成する。結果は下記の通りである。

まず、2019年度の報告書には、4回の「コロナ」記述がみられる。さいたま市立新開小学校の報告書は、“今年度は12月から新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3学期に予定されていた活動ができなかったこともあって、計画していた活動が十分にできない年間となった”と述べている。奈良県立法隆寺国際高等学校の

報告書には、“尚、今年度末の3月には一昨年度より姉妹校交流を行っているドイツのGymnasium Ernestinum Rintelnに本校生徒を派遣し、交流とともに国際理解を深める学習を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により派遣を見送った。”と記されている。愛媛県立新居浜南高等学校の報告書では、3月に行政主催のシンポジウムが予定されていたが、新型コロナウイルス感染防止のために無期限延期となったと記されている。豊橋市立向山小学校の報告書は、“本年はコロナウイルスの感染防止対策のため、ふれあい事業は見送り（中止）となった。”と述べている。

続いて、2020年度のコロナを含む段落の共起ネットワーク図（図3）を見ると、4つの目立ったまとまりがある。A集団では「コロナ」「感染」「拡大」「防止」「影響」「実施」「中止」等の語のまとまりがみられる。さらに、「コロナ」と「活動」が線で結ばれ、緊密な関連性が示されている。また「コロナ」は「行う」「中止」と結びついている。報告書では、“今年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、活動を制限したなかで実施を進めてきました。”や、“今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内外を問わず外に出ていく活動の多くが中止、または形を変えて行うこととなった。”といった表現がよく見られる。

B集団は2つあり、「教育」「国際」「交流」「オンライン」と「テーマ」「学習」「体験」のまとまりがみられる。B集団からは、コロナがユネスコスクールでの交流活動、特に国際交流や体験学習に強く影響していることがわかる。また「交流」と「オンライン」が結びついているのは、コロナの中でもオンラインにより、交流活動もできることを示している。たとえば桜丘中学・高等学校の報告書によると、コロナ禍により例年行っているアメリカやオーストラリアの姉妹校との相互訪問を行うことはできなかったが、オンライン会議システムを利用した交流ができたという。また、見附市立見附特別支援学校の報告書は、“今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学部間の交流活動をオンラインで行った。”と述べていた。

C集団では「計画」「変更」「延期」の対策のまとまりがみられる。コロナの影響で、一部のユネスコスクールにおける活動の計画もしくは活動内容が変更されたり、延期されたりしたことがわかる。

さらに、2021年度になると、コロナについての記述が少し変化した。図4は2021年度のコロナを含む段落の共起ネットワーク図である。この図もA・B・C三つの目立つまとまり集団に分けられている。まずA集団について、2021年度にみられるまとまりは2020年度のまとまりと同様になっている。2021年度も地域での活動にコロナの影響が顕著にみられる。

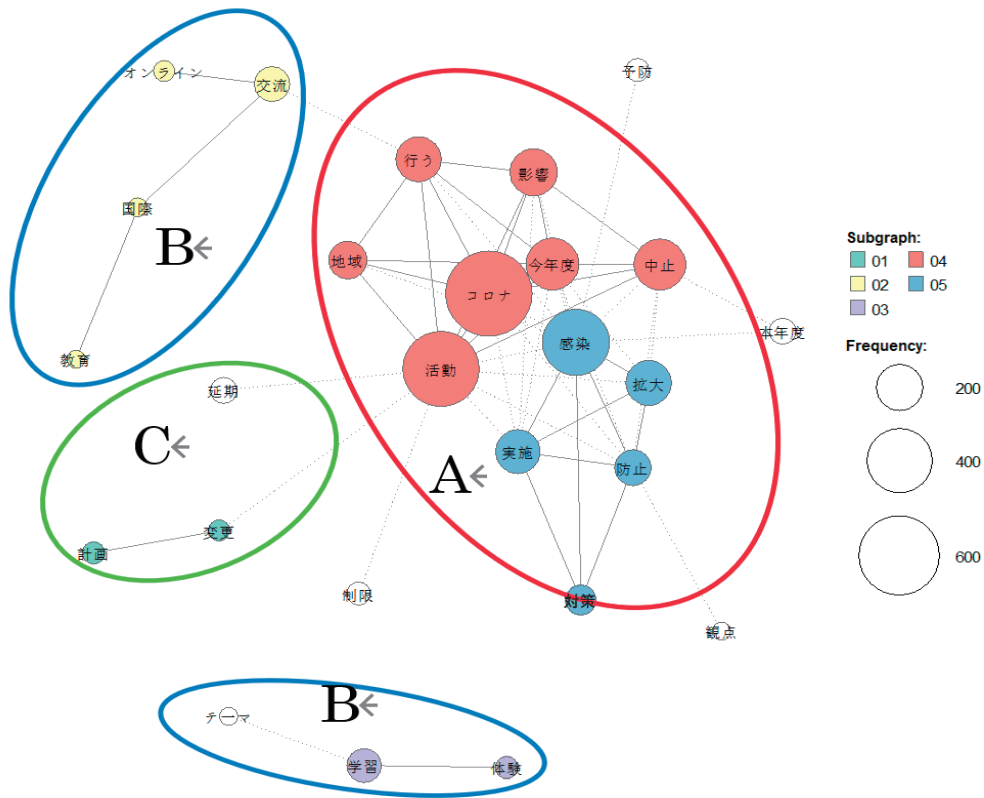


図3 2020年度“コロナ”を含む段落の共起ネットワーク図
年次活動報告書により作成。

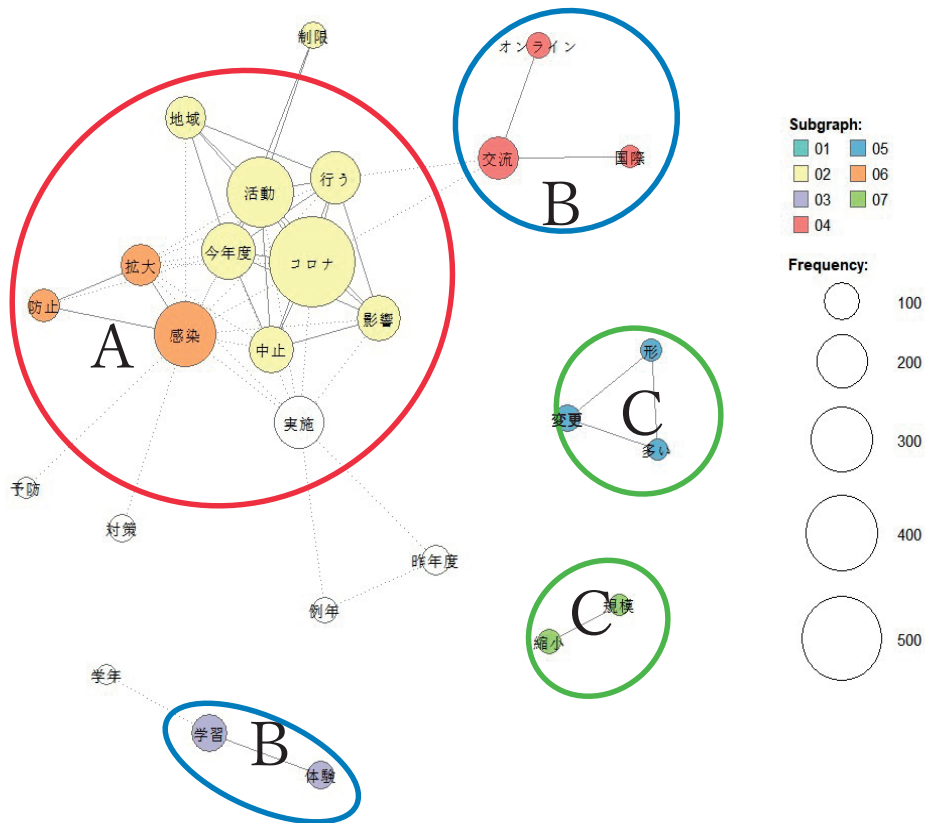


図4 2021年度“コロナ”含む段落の共起ネットワーク図
年次活動報告書により作成。

次にB集団では、2020年度と比較すると、「教育」が消失し、「国際」「交流」及び「オンライン」のまともりが残っている。コロナの影響で2021年度にも国際交流がオンライン展開されていることがわかる。続いて、C集団では2020年度と比べて、今年の「延期」「計画」が消失し、その代わりに「多い」「形」「縮小」「規模」が現れた。「変更」は「多い」と「形」で連携している。このことから、2020年度の活動計画を変更したり、活動を延期したりすることより、2021年度活動の形を変更し、小規模で活動もできるようになっている。

以上の分析から、各加盟校は活動報告書において、コロナについて主に2つの側面から記述していることがわかる。1つ目は、コロナによりさまざまな活動が制限されていることである。2つ目は、コロナによる活動への影響、もしくは学校がとった対策である。共起ネットワーク図からわかるように、「中止」「変更」「縮小」「延期」といった対策に関連する語が頻出している。

3.3. コロナ対策関連語句について

前節のように、ユネスコスクールの年次活動報告書においては、コロナという語とコロナ対策に関する語の共起が多くみられる。そこで、報告書から対策に関する語を抽出しまとめると、図5のようになった。

活動対策に関する言葉には「中止」「見送り」「見送った」「見送る」「中断」「停止」といった言葉がある。しかし中止関連の語が多岐にわたり、また使用された頻度が多いため、「見送り」「見送った」「見送る」「中断」「停止」をすべて「中止」として扱った。さらに、「延期」「縮小」「変更」という対策を示す語もある。変更のカテゴリには「変更」「変える」「変えた」「代替」があるが、変更の頻度がより高いため、「変える」「変えた」をすべて「変更」とした。また各対策を示す語の出現頻度を小中高と

その他の学校種別で示している。

まず「中止」について、図5で示したように、「中止」は2019年度には9回あった。そのうち4回は、小学校での環境と福祉の活動が天候または活動参加者の健康問題により中止されたものである。また中学校とその他の学校で中止された活動はそれぞれ2回で、高校では1回であった。2020年度になると「中止」の出現頻度は415回になり、そのうち半数以上は小学校での活動であった。2021年度の「中止」の出現頻度は253回で、前年より下回っている。いずれの学校種においても減少がみられる。さらに、2020年度と2021年度の報告書から「中止」を含む段落を抽出し、共起ネットワーク図で報告書では中止についてどのように記述しているかをみる。

図6と図7からわかるように、2020年度の「中止」と関わるまともりには、「活動」と「今年度」がある。また、「コロナ」「ウイルス」「感染」「地域」「交流」は、線で「中止」と結びついている。一方、「地域」は「行事」と連結し、「交流」は「国際」「理解」と連結している。以上から、コロナの影響によりユネスコスクールで中止した活動は、地域での行事や交流活動、特に国際交流活動が多いと判断できる。

斜里町立朝日小学校の2020年度の報告書では、中止について、“今年度はコロナ禍の影響で予定していた地域行事が中止になるなど思うような活動が制限されたこともあったが、その中で何ができるかという観点で授業づくりを行った。”と述べている。また、岐阜市立岐阜中央中学校の2020年度の報告書では、“例年であれば4つの地域で合計30近い地域行事が行われているのだが、新型コロナウイルスの影響で、今年度は多くの地域行事が中止となった。”と記述している。

2021年度は2020年度と同様に、コロナで地域での活動と交流活動が多く中止されている。しかし、2020年度と異なるのは、中止した地域における多くの活動が、地域行事だけではなく地域での体験学習にまで及んでいることである。たとえば、藤岡市立小野中学校では新型コロナウイルスの影響で職場体験学習が中止となった。

また、海外研修や海外での修学旅行が多く中止されている。さらに、2020年度と比べて、2021年度は「中止」と「活動」が分離しており、2021年度に中止した活動は減少したと推測できる。

次に「延期」についてみると、2019年度の「延期」の出現頻度は2回であった(図5)。それは、白石市立白石第一小学校が史跡での見学活動を台風のため延期にしたと報告していたことと、愛媛県立新居浜南高等学校が新型コロナウイルス感染防止のため、予定された行政主催の天然記念物ツガザクラの保護活動に係るシンポジウムを延期したことが該当する。2020年度になると、「延期」の出現頻度は59回になり、そのうち31回は小学校で

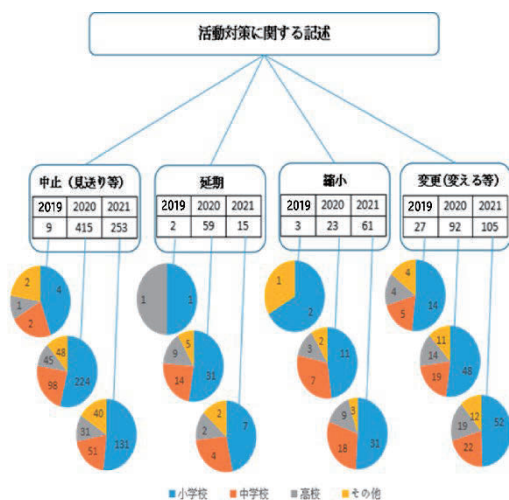


図5 対策に関する記述
年次活動報告書により作成。

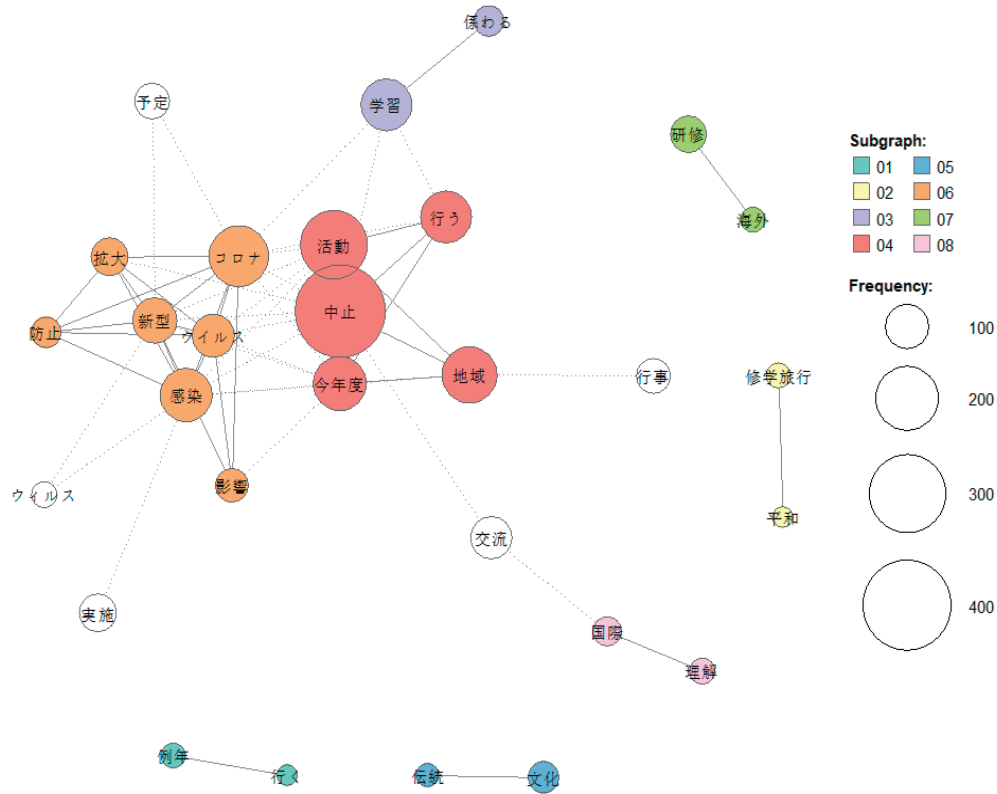


図6 2020年度抽出「中止」段落の共起ネットワーク図
年次活動報告書により作成

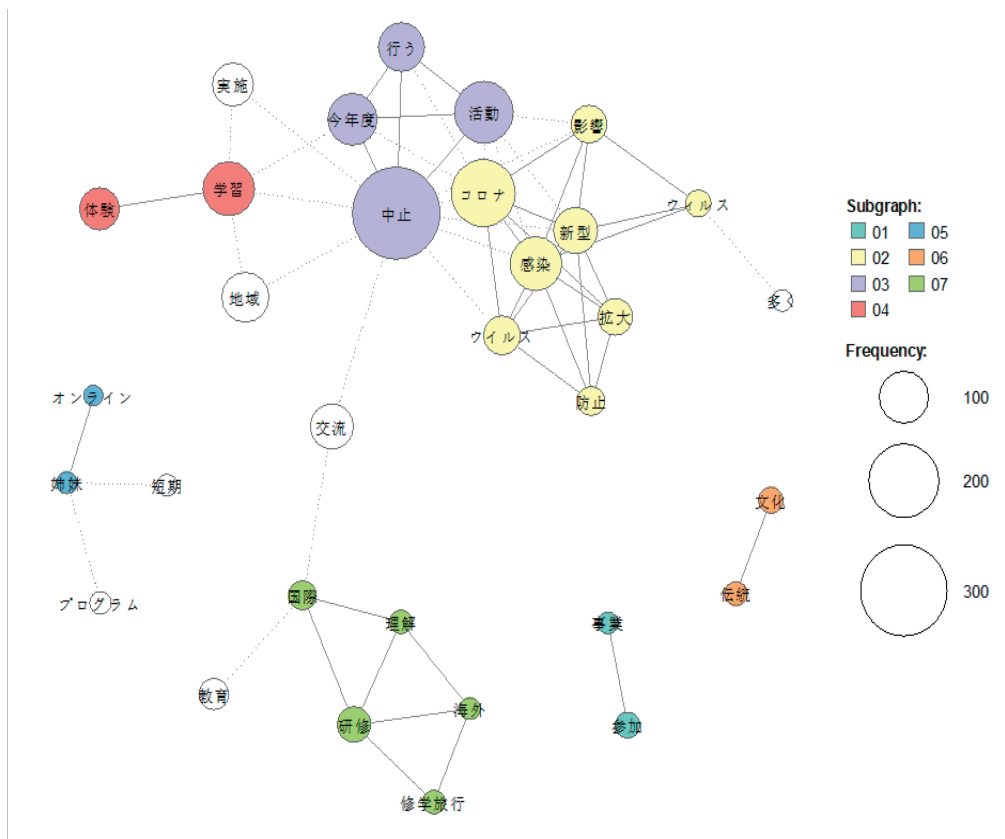


図7 2021年度抽出「中止」段落の共起ネットワーク図
年次活動報告書により作成

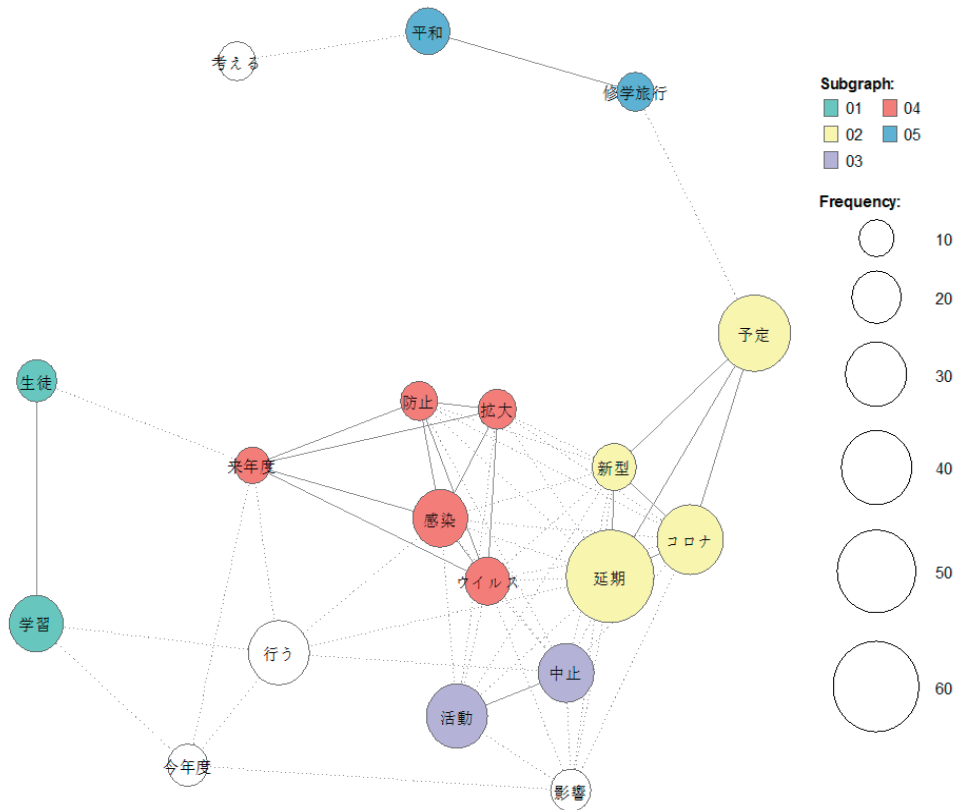


図8 2020年度の活動報告書における「延期」を含む段落の共起ネットワーク図
 年次活動報告書により作成

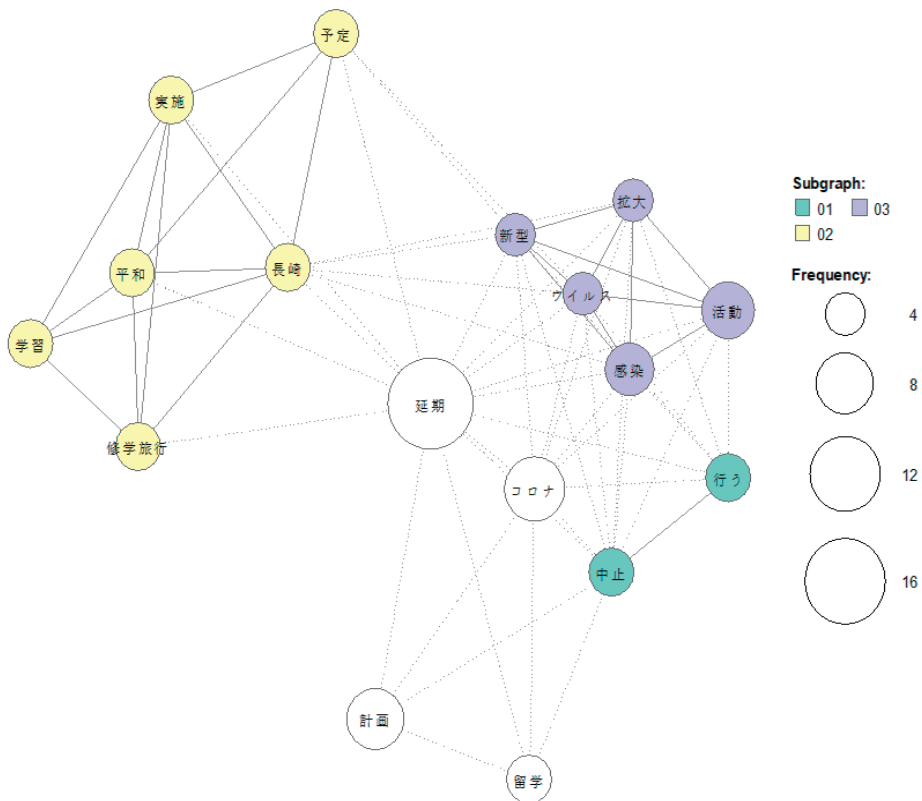


図9 2021年度の活動報告書における「延期」を含む段落の共起ネットワーク図
 年次活動報告書により作成

の活動、14回は中学校での活動、9回は高校での活動の延期であった。ここから、2020年度には延期した活動が増えたことがわかる。しかし、2021年度には「延期」が15回程度に減っている。ここで、2020年度と2021年度の報告書における「延期」を含む段落を抽出し、共起ネットワーク図で延期した活動の特徴を確認する。

図8と図9からわかるように2020年度で「延期」のまとまりと結びついているのは「コロナ」「新型」「予定」等であった。ここから見ると、コロナは活動延期の原因となっていることがわかる。報告書では、2020年度は新型コロナウイルスの影響により、予定していた活動の多くが延期・中止となったというような記述がよく見られる。

さらに「延期」は「予定」と線につながり、一方「修学旅行」は「予定」と「平和」と連結している。このことから、コロナによりユネスコスクールで多く延期された活動は、平和をテーマとする修学旅行の予定だと判断できる。たとえば、2020年度の報告書によると、山陽女学園中等部は従来、平和教育を、日本から考える平和やアメリカからみた真珠湾攻撃について考えを深めるためにハワイのパールハーバーを訪ねることを通じて展開していたが、当該年度はコロナ禍でハワイ研修旅行が延期となった。またそれ以外に、報告書では“2020年度は新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大により、様々な行事の中止・延期・変更が余儀なくされ、例年通りの

活動実行は困難であった。”といった記述もよく見られる。

さらに、2021年度になると、「延期」も「コロナ」関連のまとまりと連結し、他方で「修学旅行」「平和」「学習」「留学」ともつながっている。このことから、コロナで修学旅行、特に平和に関するそのの延期が続き、留学の機会も制限されたことがわかる。たとえば、広島市立古田中学校では、鹿児島県の知覧特攻平和資料館に行く修学旅行を延期し、2月に目的地を長崎に変更して原爆の実態を学んだ。全体としては、感染症対策をしながら活動を行ったなどの表現もよくみられる。

続いて、「縮小」についてみると、図5の通り、2019年度の「縮小」の出現頻度は3回であった。白石市立小原中学校の報告書では、「伝統武道-弓道」体験・調査活動の部分で、“小原地区の各神社では「百矢納め」という弓道の神事を奉納する事業は後継者不足から、規模が縮小されてきている。”と記述している。また、さいたま市立新開小学校の報告書では、総合的な学習の時間の時数が縮小したとある。北九州市立菊陵中学校は、販売体験活動や農業体験活動などの縮小について記している。2020年度には「縮小」が23回まで増え、さらに2021年度になると61回まで増加した。学校種別にみると、いずれの年にも小学校が最も多い。2020年度と2021年度の報告書における「縮小」を含む段落を抽出し、縮小した活動の特徴を共起ネットワーク図で確認する。

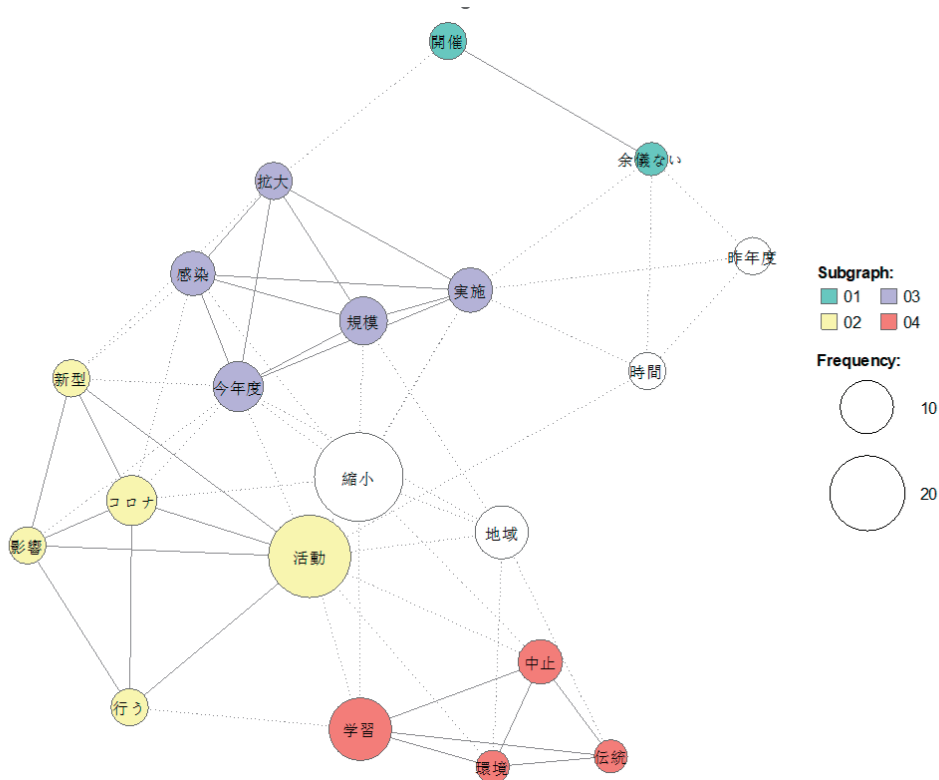


図10 2020年度の活動報告書における「縮小」を含む段落の共起ネットワーク図
年次活動報告書により作成

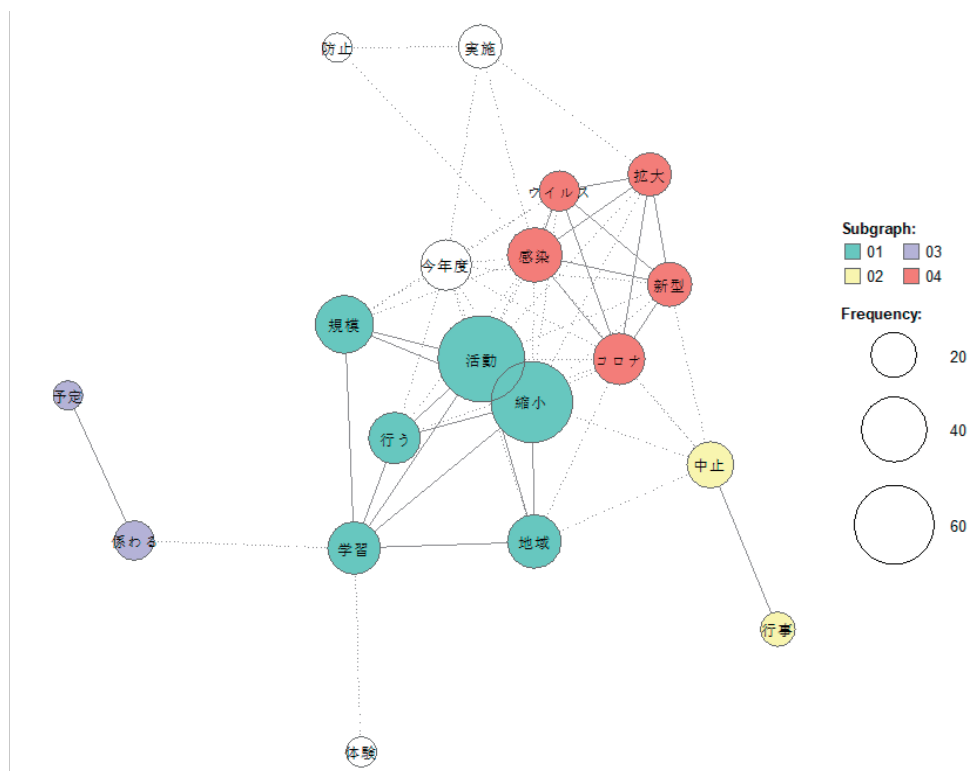


図11 2021年度の活動報告書における「縮小」を含む段落の共起ネットワーク図
年次活動報告書により作成

上記の図10と図11からわかるように、2020年度は「活動」「規模」「地域」「学習」「時間」等のまとまりが「縮小」とつながり、一方「環境」「伝統」も「地域」と「学習」と線で結びついている。このことから、2020年度にはコロナの影響で、ユネスコスクールでの活動が規模の縮小や短時間化を余儀なくされた形で展開されていたことがうかがえる。報告書では、“コロナウイルスの感染拡大の影響ですべての行事が中止もしくは縮小となり、今年度の活動を実施することはできなかった”，あるいは“今年度は新型コロナウイルス拡大のため、規模縮小や開催・学習方法の変更を余儀なくされました”といった表現がよく見られる。また、共起ネットワーク図をみると、縮小された活動は主に地域で開催される環境関連及び伝統文化関連学習等の活動であることがわかる。たとえば、大阪学芸中等教育学校の2020年度の報告書には、“環境・防災教育に係わる活動は今年度は新型コロナウイルス感染の拡大によって活動内容が大幅に制限されることとなり、活動範囲はかなり縮小した”と述べられている。

さらに、2020年度に比べると、2021年度の「時間」のまとまりが消失し、「規模」のまとまりが残っている。このことから、2021年度には活動規模を縮小しての実施が多くなされたことがわかる。また、2020年度と比較すると、「環境」「伝統」が消えている。その代わりに「体験」が現れ、「学習」と線で連結している。このことか

ら、2021年度に縮小した活動は、主に地域で展開する体験型の学習であることがわかる。また2020年度と比べて「縮小」のまとまりと「活動」のまとまりがさらに緊密になった。2021年度には規模を縮小させて展開した活動が多くなったことがわかる。

最後に、「変更」について検討する。図5に見られるように、2019年度から2021年度までの「変更」のそれぞれの出現頻度は27回、92回、105回である。2019年度の27回には、コロナ禍に関係するものは少ない。自然を感じる学習が悪天候により行程変更となったもの、活動組織の名称を変更したもの、校務分掌上の担当者を変更したものなどが該当する。学校種別にみると、小学校が半分以上を占めている。

2020年度と2021年度の報告書から「変更」を含む段落を抽出し、共起ネットワーク図において、「変更」の特徴を確認する。

2020年度に「変更」と線で結びついているのは「コロナ」「計画」「内容」「学習」「地域」「活動」「実施」「行う」等である(図12)。一方「実施」と「修学旅行」が連結し、「学習」と「地域」も連結している。この図の共起関係及び報告書を見ると、コロナの影響でこの年の活動計画や教育活動の内容に変更を余儀なくされている状況があることがわかる。また実施した修学旅行にも変更がみられる。さらに地域での学習も変更する場面があることがわかる。報告書には、“昨年度まで実践していた活

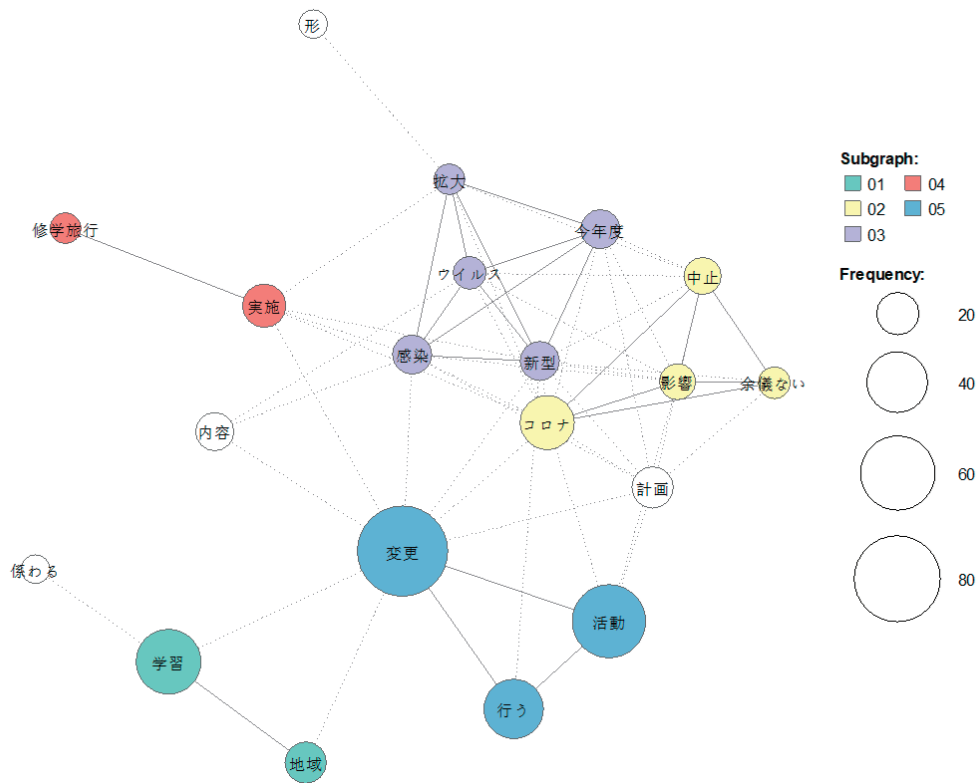


図12 2020年度の活動報告書における「変更」を含む段落の共起ネットワーク図
年次活動報告書により作成。

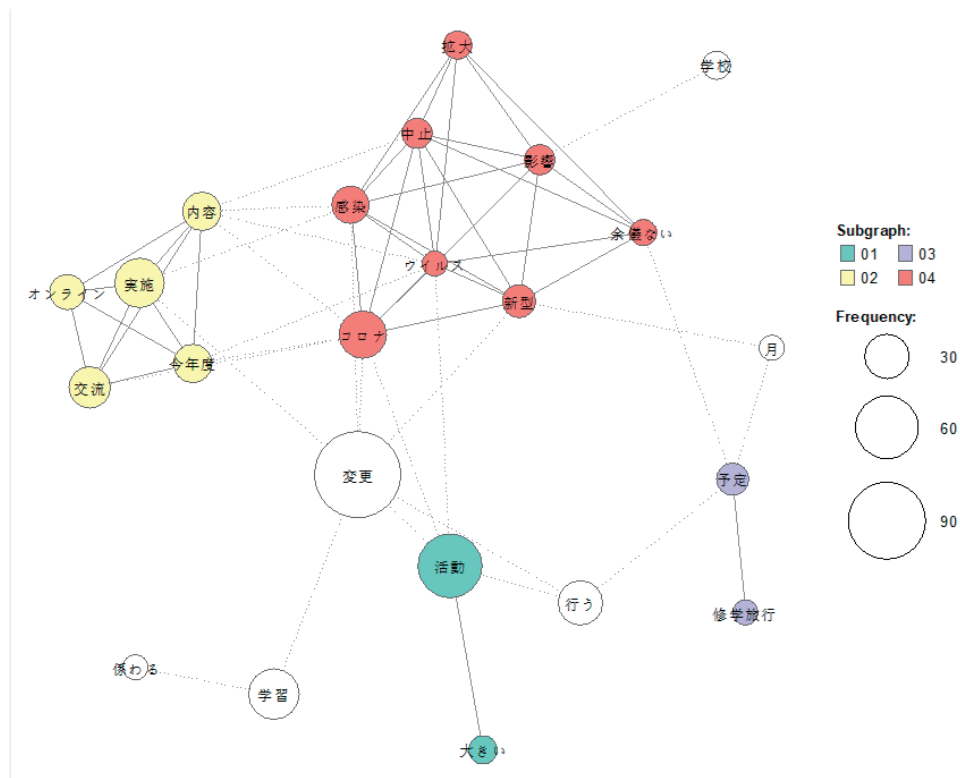


図13 2021年度の活動報告書における「変更」を含む段落の共起ネットワーク図
年次活動報告書により作成。

動の多くがコロナ禍による臨時休業による活動時間の縮小や活動制限により、予定していた計画の変更を余儀なくされた”，“COVID-19感染拡大に伴う学校閉鎖を背景に教育活動の大幅な変更や各種イベントが次々と中止となり、計画していたESD関連のプロジェクトを進めることが困難となった。”といった表現がよくみられる。

さらに修学旅行について、高山市立朝日中学校の報告書を見ると、5月に平和学習を修学旅行の形で展開する予定であったが、日程と行き先の変更を余儀なくされたため、内容を再構成して秋に平和学習を行ったことがわかる。このように、修学旅行の変更については主に、行先の変更や、日程の変更という形になっている。

2021年度になると、「オンライン」「交流」等のまもりが現れ、「地域」が消失し、「内容」と「変更」も線で直接結ばれなくなった。この年度は内容を変更するよりも、活動の形態を変更した例が多い。また、修学旅行は2020年度と同じく、日程、行程、行き先などを変更して行った事例が多い。

上記のようなコロナ対策に関する語彙から判断すると、ユネスコスクールにおけるESD活動へのコロナ禍の影響は、活動の量、規模、形態、内容、及び開催時間の5つの側面がある。2020年度をみると、ユネスコスクールにおけるESD活動へのコロナ禍の主な影響は、ほとんどが活動の中止、活動の変更、および活動の延期である。2021年度も、ユネスコスクールにおけるESD活動への主な影響は、活動の中止である。しかしながら2020年度と異なるのは、中止した活動や延期した活動が大幅に減り、小規模な形で実施したり、内容（テーマ）や形態を変えて実施したりする活動が増えたことである。

4. 活動分野の変化から見るコロナ禍の影響

4.1. 活動分野数の変化

年次活動報告書のもう一つの部分は、学習の題材として取り上げている分野、つまり活動分野である。毎年度の年次活動調査では15項以上の分野をカテゴリ選択の形で提供している。回答した学校が当該年度に実施した活動について、提供されたカテゴリの中から、どの分野に一致するのかを判断し選択する。

ここでは、各加盟校の活動分野の数を集計し、活動分野の項数が0-4項の学校、5-8項の学校、9-12項の学校、13項及び13個以上の学校の4種類に分けた。そしてそれぞれを、少要素活動学校、中要素活動学校、多要素活動学校、超多要素活動学校と名付けた。2019年度から2021年度の各年度における、各活動分野数の変化は、図14のとおりである。

図14にみられるとおり、2019年度から2020年度の間、少要素で活動を行っている学校は増加した一方、中

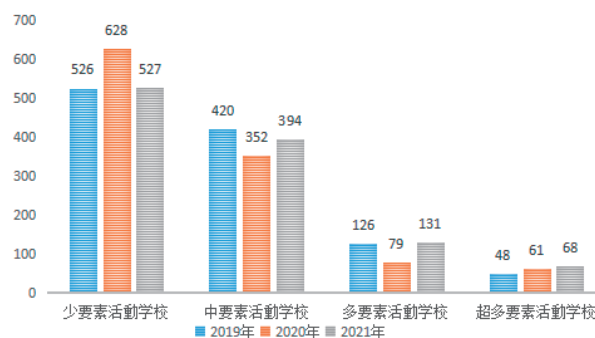


図14 2019-2021年度の各活動分野数

年次活動報告書により作成

要素活動の学校は68校減少し、多要素活動の学校は47校減少した。これは、多くの学校においてコロナの影響により一部の活動を中止した結果であると考えられる。また、2020年度の報告書を見ると、628校の少要素活動学校の中の332校（52.87%）が「コロナ」について記している。たとえば、稲城市立稲城第三中学校が2019年度に取り上げた活動分野は「生物多様性」「減災・防災」「エネルギー」「環境」「世界遺産・地域の文化財等」「人権」「ジェンダー平等」の計7項で中要素活動学校に入っていたが、2020年度になると活動分野は「人権」「福祉」「減災・防災」の3項まで減り、少要素活動学校になった。この学校の2020年度の報告書には、“今年度、新型コロナウイルス感染症の影響もある中、本校では「持続可能な社会の実現を目指して、積極的に人、社会、自然とかわかり、行動できる力を育むこと」をESDの目標とし、出来る範囲での活動・取り組みを行った。”とある。

さらに、2020年度から2021年度にかけては、少要素で活動を行っている学校が減り、中要素、多要素、超多要素活動学校の数が増えた。これは、中止した活動が減少したり、2020年度に中止した活動を2021年度に再開したり、活動内容を変更して新たな分野で形態を変更して活動したりするようになったためと考えられる。たとえば、厚岸町立太田小学校では2020年度に取り上げた活動分野が「環境」「国際理解」「持続可能な生産と消費」の3つであったが、2021年度に展開した活動分野は「減災・防災」「環境」「文化多様性」「国際理解」「人権」「持続可能な生産と消費」「健康」「食育」「グローバル・シチズンシップ教育」と9項目にまで増えた。つまり、少要素活動学校から多要素活動学校に転換した。

4.2. 活動分野の内容変化

次に、活動分野の変化から、ユネスコスクールにおけるESD活動へのコロナの影響を分析する。ここでは2019年度から2021年度までの全学加盟校での活動分野を集計し、頻度の高い順に並び替えた（図15）。

図15からわかるように、2019年度における活動分野の

採用頻度は、「環境」「国際理解」「世界遺産・無形文化遺産・地域文化財等」「福祉」「人権」「減災・防災」「平和」「持続可能な生産と消費」「生物多様性」「文化多様性」「エネルギー」「気候変動」「海洋」「ジェンダー平等」、そして「食育」および「健康」（同数）の順であった。2020年度になると、「環境」「国際理解」「世界遺産・無形文化遺産・地域文化財等」「福祉」「人権」「減災・防災」「持続可能な生産と消費」「平和」「生物多様性」「文化多様性」「エネルギー」「食育」「気候変動」「海洋」「ジェンダー平等」「健康」に、新たに選択肢として加わった「貧困」「グローバル・シチズンシップ教育（GCED）」「ジオパーク」「エコパーク」が続く結果となった。「食育」の増加が顕著である。2021年度になると、「環境」「国際理解」「福祉」「人権」「世界遺産・無形文化遺産・地域文化財等」「減

災・防災]、「平和」および「持続可能な生産と消費」（同数）、「生物多様性」,「文化多様性」および「食育」(同数),「気候変動」「エネルギー」「ジェンダー平等」「健康」「海洋」「貧困」「グローバル・シチズンシップ教育（GCED）」「エコパーク」「ジオパーク」の順へと推移した。「食育」や「ジェンダー平等」,「健康」の増加が顕著である。また、2019年度から2020年度にかけて採用が減少した項目の多くで、採用の増加が確認できる。

図15を見ると、2019～21年度のいずれも「環境」が最も多く、「国際理解」が第2位であった。これら2つの分野はユネスコスクールにおけるESD活動の中心テーマとして扱われていることがわかる。2019年度と比べて2020年度の分野の採用頻度が低くなったのは、減少数の小さい順に、「エネルギー」および「世界遺産・無形文

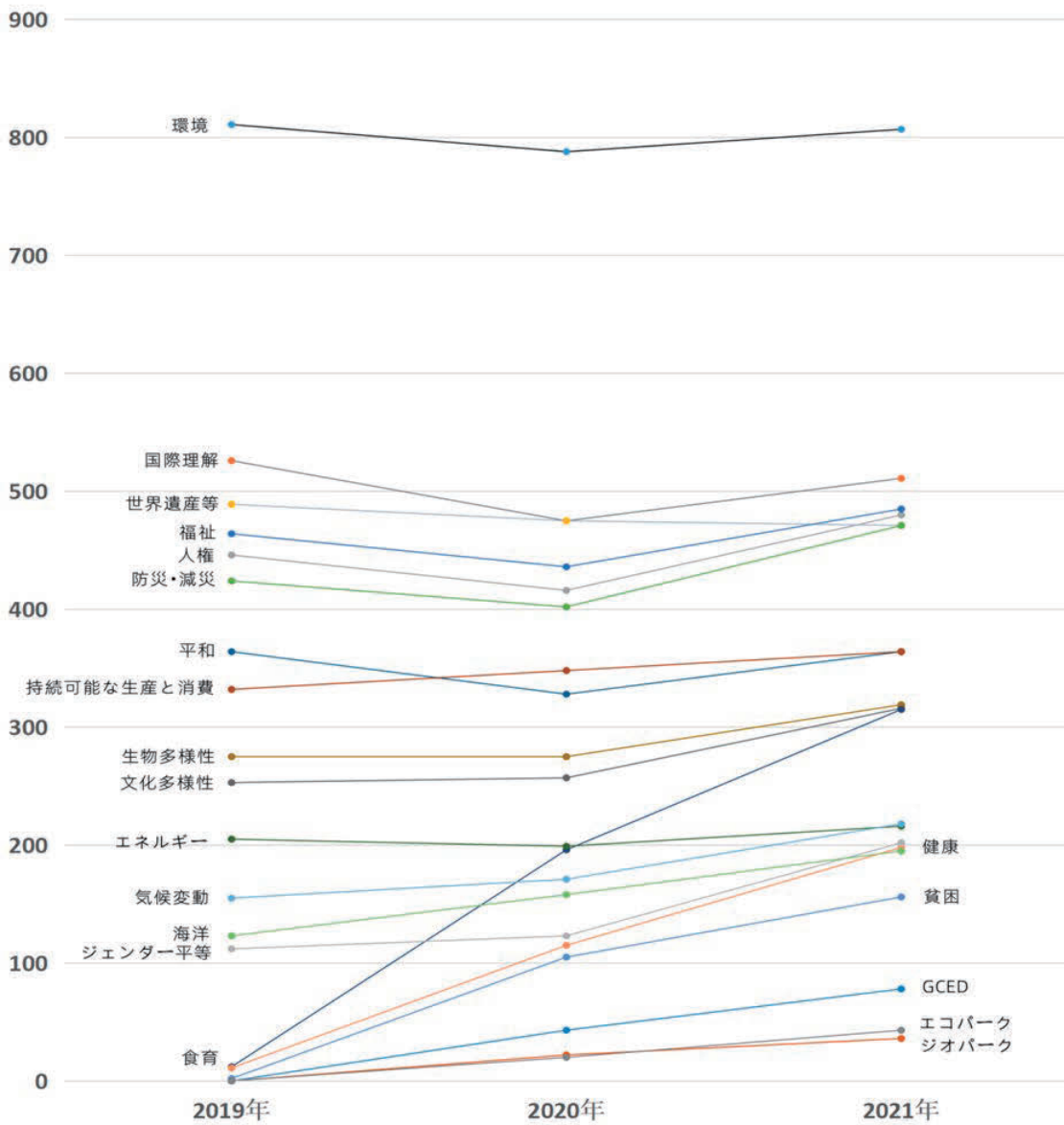


図15 2019-2021年度における活動分野採用頻度の変化
年次活動報告書により作成

化遺産・地域文化財等」(同数)、「減災・防災」,「環境」および「福祉」(同数)、「人権」「平和」「国際理解」である。

一方,2019年度と比べて,2020年度の分野の採用頻度が高くなったのは,高い順に「食育」,「健康」および「貧困」(同数)、「グローバル・シチズンシップ教育(GCED)」,「海洋」,「ジオパーク」,「エコパーク」,「持続可能な生産と消費」,「気候変動」,「ジェンダー平等」,「文化多様性」である。しかし,2019年度に「グローバル・シチズンシップ教育(GCED)」,「エコパーク」,「ジオパーク」この3分野の採用頻度は0であったが,その後増加した。この状況になるのは2つの可能性がある。まず,当該年度の活動報告書の調査票では,これらのカテゴリは提供されていない。これら3つの分野は2018年の活動分野にも現れたが,2019年度になると0となった。しかし2019年度の年次活動報告調査票は入手できず,この結論は推測の段階にとどまっている。

2つ目は,当該年度にこれら3つの分野に関する活動を取り上げた学校は確実になかったか,他分野として登録されている。たとえば,2021年度の調査票には,「エコパーク」に生態系の保全と持続可能な利活用の調和を目的としたユネスコの事業という定義がある。この定義は「環境」や「生物多様性」等とも重なるため,たとえ「エコパーク」に関する活動しても,「環境」や「生物多様性」等の分野の活動として扱われることもあると考えられる。

続いて,2020年度から2021年度にかけて変化した分野を分析する。2021年度では「世界遺産・無形文化遺産・地域文化財等」以外の分野の採用頻度が高くなっている。「世界遺産・無形文化遺産・地域文化財等」の採用頻度は2年連続減少している。一方,2019年度と比べると,「環境」及び「国際理解」以外の各分野の採用頻度は回復し,さらに2019年度の採用頻度より伸びている。特に,「健康」「食育」「貧困」等の採用頻度は2年度連続で増えている。

次に,これらの変化した分野から,いくつかの分野を例として分析する。ここでは2019年度から2020年度まで大きく減少した「国際理解」,「平和」,「福祉」分野の活動,及び2年間連続減少した「世界遺産・無形文化遺産・地域文化財等」の活動を考察する。また,2年間連続増加した「食育」,「健康」,「貧困」分野の活動,そしてユネスコスクールでの採用がもっとも多い「環境」分野などの活動を分析する。

まず「国際理解」分野の活動を検討しよう。図15をみると,2019年度から2020年度にかけ,採用頻度が最も減少したのは「国際理解」である。年次活動報告書によると,2019年度にユネスコスクールで展開された「国際理解」に関する活動では主に,日本国外の学生を海外に派

遣したり,海外からの留学生を受け入れたり,国内にいる外国人留学生や地域に住む外国人を招いて,交流活動を開いたりしていた。しかし,コロナ発生後,各国が国境を封鎖し,海外への渡航や日本への入国が困難になり,例年通りに海外に行ったり,海外の学校が入国したりする国際交流は制限されたことで2020年度には「国際理解」活動が展開しにくくなった。

たとえば,茨城キリスト教学園中学校高等学校の2019年度の年次活動報告書によると,「国際理解」教育について,ザンビアからの短期留学生を中高で20名,豪州姉妹校から中高で28名,米国姉妹校から高校で10名の留学生を受け入れた。また,長期の留学生として,アメリカ,トルコ,タイから4名を受け入れた。そして,豪州の姉妹校へ中高28名,米国提携大学へ高校24名が短期留学し,フランスへ長期留学生1名を派遣したと記されている。しかし,2020年度の報告書では,“今年度は,新型コロナウイルス感染症のため,中高あわせて6校の姉妹校・提携大学の短期留学派遣・受入れが全て中止となってしまいました。”となっている。また千葉県立国分高等学校の2020年度の報告書では,例年実施されている海外修学旅行を中心とした国際理解教育が,この年度はコロナにより中止となったとされていた。

一方,2020年度に「国際理解」活動を展開した多くの学校では,学生の派遣や受け入れ等が中止されたものの,オンラインシステムを利用し海外の姉妹校などと交流できていた。報告書によると,2019年度はオンラインにより「国際理解」を展開した学校は3校である。2020年度になると,オンラインにより「国際理解」を展開した学校は97校まで増えた。

図15を見ると,「国際理解」分野の活動の2021年度の採用頻度は511回で,2020年度より活発化しているものの,2019年度の水準までには回復できていない。報告書によると,2020年度には多くの学校において,「国際理解」について,従来の海外からの留学生を受け入れたり日本から海外へ留学生を派遣したりすることができなくなったが,2021年度になると一部の学校で限定的ながら状況の回復がみられる。たとえば,茨城キリスト教学園中学校高等学校では2020年度,新型コロナウイルス感染症のため,中高あわせて6校の姉妹校・提携大学の短期留学派遣・受入れを全て中止にしたが,2021年度になると,海外への生徒の派遣はできなかったもののフィリピンからの長期留学生1名の受入れを実現させた。

加えて,オンラインによる「国際理解」に関する活動は,2020年度よりも活発化した。報告書によると,2020年度にオンラインにより「国際理解」を展開した学校は97校であるが,2021年度には147校となった。

「平和」分野に関わる活動は,「国際理解」に次いで2019年度から2020年度にかけての減少幅が大きい。2019年

度の活動報告によると、多くの学校では「平和」分野に関する活動として、校外団体や講師を招へいして児童・生徒の活動の指導・支援をしてもらったり、平和をテーマにした修学旅行を実施したりしていた。また多くの「平和」に関する学習は「国際理解」とも関連しており、平和は海外の学校と交流する際によく触れられていた。しかし、2020年度になると、コロナ禍により修学旅行の延期・中止や、校外団体との連携の困難化が生じた。たとえば、高山市立日枝中学校では、2019年度には広島への学習旅行を核として戦争と平和について学び、身近な平和を守るために自分にできることを考える学習をしていた。また、元特攻隊員であった地元の人を講師に迎えて話を聞いたり、生徒が平和学習を通して学んだことを基に俳句を作ったりすることで、平和に対する意識を継続的に高めていたという。しかし2020年度になると、これらは中止を余儀なくされた。

一方、2020年度に「平和」に関する活動を展開した多くの学校では、従来の形態や内容を変更し、できる範囲で進行してきた。たとえば、千葉県立国分高等学校では、「平和」に関する学習について、2019年度には市川市ユネスコ協会主催の「平和の鐘を鳴らそう」というイベントに生徒が参加し、他校の生徒と交流しながら平和への祈りを込めて寺院の鐘を鳴らした。2020年度になると、この学校では平和を祈る作文を募集し掲載した。また、映画「GAMA月桃の花」を鑑賞し、沖縄での悲惨な戦争の歴史を知り、平和を守るには悲しい過去に目を背けず、後世へ伝えて行くことの大切さを学んだ。

2021年度になると、「平和」の採用頻度が2020年度よりも増えた。これはユネスコスクールとしての活動がコロナ禍を乗り越えて徐々に回復したことを示している。しかし、活動を再開しても、一部の学校では従来のやり方や内容を変更しなければならなかった。たとえば高山市立日枝中学校では、「平和」についての活動を2020年度に中止し2021年度に再開させたものの、2019年度とは異なり、平和をテーマとする学習旅行の代わりに、校内で3年生の生徒が身近な平和を守るために自分ができることを考えたり、一人一人が平和学習を通して学んだことや感じたことなどの思いを込めながら織り鶴ボードを作ったりする形で展開した。

続いて、「福祉」について検討する。コロナは人類の福祉に強く関連しており、コロナ禍で「福祉」に関す

ることはさらに重視すべきではないかとも思われるが、2019年度と比較して2020年度の「福祉」の採用頻度は減少している。これは従来の「福祉」に関する学習が、地域の団体と連携し、地域内にある福祉施設へ訪問したり、地域の団体の方から講師に招き講座を催したりすることが多く、コロナ禍で実施が困難化したためである。表3は2019年度-2021年度の報告書から「福祉」に関する活動を抜粋し、実施場所と校外団体等との連携の状況をまとめたものである。

表3からわかるように、2019年度に「福祉」を取り上げた多くの学校は校内と校外の両方での学習をおこなった例が多かった。校外団体などとの連携で「福祉」に関する活動を展開する学校も多かった。しかし2020年度になると、校内だけで活動をした学校が増え、校外団体との連携も減少した。例を挙げると、2019年度に豊橋市立植田小学校では、地域の人々の協力で「認知症サポーター養成講座」と題し、高齢者への声のかけ方を学んだり、盲導犬と生活をしている人の話を聞いたり、市民館や福祉施設といった校外施設を訪問したりすることで、福祉についての学習を展開した。しかしながら2020年度の報告書では、コロナ禍で市民館や福祉施設を訪問しての交流活動を行うことができなかったと記されている。

2019年度から2020年度にかけては「福祉」を採用した学校が減ったが、2020年度に「福祉」を取り上げた学校の多くは、活動の形式や内容を変更して実施した。たとえば、豊橋市立羽根井小学校では例年、福祉についての教育活動は地域にある学校に隣接する老人福祉施設「明陽苑」を訪問し、高齢者と触れ合うことでしていたが、2020年度になると、児童が福祉施設にいる高齢者と直接会って交流することは避け、折り紙で作った季節の壁飾りや、グリーティングカードを贈るなどした。

一方、2021年度になると、「福祉」の採用頻度が増え、校内だけ、校外だけ及び校内校外両方で展開した学校が増えた。さらに、校外団体との連携も若干回復している。2021年度の報告書を見ても、2020年度と同様に多くの学校では施設訪問ができなかったことがわかる。しかし、一部の学校では校外での「福祉」に関する活動も実現させている。たとえば、富谷市立富ヶ丘小学校では、2020年度の人権・福祉に係わる活動として、校舎を共同で使用している利府支援学校富谷校との音楽会や集会などを通じた交流、地域の老人ホームの訪問、上学年のキャッ

表3 「福祉」に関する活動の実施場所と校外団体との連携の有無

福祉	実施場所			校外団体等と連携			
	校内	校外	両方	不明	あり	なし	不明
2019年	32	49	318	65	385	27	52
2020年	58	26	294	58	299	71	66
2021年	68	33	325	59	398	39	48

年次活動報告書により作成

プハンディ体験等を計画したが、その多くがコロナ関連で中止となった。しかし2021年度になると、利府支援学校富谷校と手作りおもちゃを介したかわりや、メッセージ等を動画で撮影し視聴してもらうなど、コロナ禍でもできる内容を模索したうえで取り組んだ。また、視覚・聴覚障害にかかわるキャップハンディ体験を行った。横浜市立市ケ尾中学校では、2021年度の福祉体験学習について、従来は福祉施設で体験をしてきたが、それに代えてオンライン交流で関係者の声を聴き、横浜市健康福祉局作成の『ふくまちガイド』を使用し活動をおこなった。このように一部の学校では、福祉に関する活動を非対面の形に変更したり、校内で実施したりした。

続いてユネスコスクールでの上位分野である「環境」分野と、2年連続減少した「世界遺産・無形文化遺産・地域文化財等」分野について検討する。図15からわかるように、2019年度と比べて2020年度の「環境」分野の採用頻度も減少している。従来、ユネスコスクールでは「環境」に関する活動として、清掃やゴミ拾いの活動、資源回収といったボランティア活動が多く実施されてきた。自治体の環境局等、校外の団体・機関と連携した形で、周辺環境の調査や体験活動を通じてとりあげられることも多かった。たとえば、2019年度の金沢市立小立野小学校では、春に奥山である医王山地域の学習を行い、秋に金沢大学の角間の里において里山体験を行うなど、合宿での遠足体験を通して環境に関わる活動を行っていた。また豊橋市立高師台中学校では、環境委員会が中心となってペットボトル・エコキャップ回収を行い、また生徒会が校区内の公園や歩道等の清掃活動を行うことを通じて、環境に関わる活動を展開した。

「世界遺産・無形文化遺産・地域文化財等」分野の活動も、「環境」等の分野の活動と同じくフィールドワークが重視されてきたが、コロナ発生後、校外での活動が制限され、2020年度の採用頻度は低くなった。2021年度になると、「環境」など他のフィールドワークを通じて展開した活動がいくらか回復した一方、「世界遺産・無形文化遺産・地域文化財等」に関する活動はさらに減少した。その理由は不明である。

次に、2020年度に採用頻度が最も高くなった「食育」分野について検討する。2019年度の報告書によると、「食育」に関する活動は主に稲作、田んぼの草刈りといった農作物の栽培や収穫等の体験学習や学校給食または食文

化、食料危機、飢餓問題、食品ロスについての理論教育を中心として展開してきた。たとえば大仙市立大曲南中学校では、自分たちで有機肥料を使って農作物を育て、収穫から調理を体験することで、食育に係る学習を展開してきた。また、見附市立今町中学校では、学校の栄養士が各学年2回ずつ食に関する指導をし、また給食の時間の放送で食材についての話や給食残量調査を実施することで、食育に係る学習を展開してきた。

2020年度になると、ユネスコスクールにおける「食育」に関する活動は2019年度よりも多くなっているが、内容は体験学習と学校給食が中心であり、増加にはコロナ禍とは別の要因もあると考えられる。表4に、2019年度から2021年度までの「食育」を採用した学校の数をまとめた。

表4からわかるように、「食育」を取り上げた学校は、いずれの年度においても小学校と中学校が中心となっているが、これには学校数の多さが関係している。さらに2019年度から2021年度まで、「食育」に取り組んだ小学校、中学校及び高等学校などが年々増加している。ここには学習指導要領が改訂された影響もあると考えられる。

学習指導要領の2017・18・19年（平成29・30・31年）改訂は、2020～22年度にかけて全面实施された。ここでは小・中・高等学校共通の改善として、「教育課程編成の一般方針」の「学校における体育・健康に関する指導」において、心身の健康の保持増進に関する指導に加え、学校における食育の推進、安全に関する指導が明記された。小学校家庭科においては「指導計画の作成と内容の取扱い」として、中学校技術・家庭科家庭分野においては「内容の取扱い」として、高等学校家庭科においては「各科目にわたる指導計画の作成と内容の取扱い」として、食に関する指導については、家庭科（技術・家庭科）の特質を生かして食育の充実に資するよう配慮することが示された。また「食育」への取組が最も増えたのは小学校である。それは、2020年4月に小学校の新学習指導要領が全面实施されたためと考えられる。

次に、「健康」について分析する。図15からわかるように、2019年度から2020年度にかけて、「健康」分野の採用頻度も高くなっている。活動報告書によると、2019年度の「健康」分野に関する活動は主に「福祉」もしくは「人権」、「貧困」等の分野を組み合わせられてお

表4 2019～21年度に食育に取り組んだ学校の数

食育	幼稚園	小学校	中学校	小中一貫校	高等学校	中高一貫校	その他
2019年度	0	7	3	0	2	0	0
2020年度	8	101	26	3	34	16	8
2021年度	12	161	54	6	46	21	16

年次活動報告書により作成

その他には大学、特別支援学校などを含む

り、単独で「健康」分野の活動がおこなわれたことは非常に少ないし、組み合わせられている場合にも健康に関する内容は比較的少ない。たとえば、岡山市立蛸明小学校では、「健康」に関する学習は「福祉」と合わせて取り上げていた。具体的には、校内にある点字ブロックや段差のない廊下などの設備から地域の避難所としての学校の役割を児童に理解してもらったり、全ての年齢層、特に急速に増えている高齢者への配慮や関わり方を考えたり、校内で見つけたユニバーサルデザインやバリアフリーの工夫を体験したり、障害者の気持ちや普段は意識していなかった日常生活に隠れている困難さについて考えたりした。2020年度も、「健康」に関する活動は2019年度と同様に他分野の活動と共に展開される場合が多かった。しかし2019年度と異なるのは、「健康」を単独の分野として展開する活動が増え、さらに一部の学校ではコロナを主題とした健康教育の活動が現れたことである。たとえば、ナーサリー富田幼稚園では、コロナ禍の影響が出始めるとウイルスへの関心が高まったため、健康教育としてドクターによる特別授業を実施した。また、千歳市立緑小学校では2020年度と2021年度に、新型コロナウイルス感染症を題材とした健康教育と人権教育を行った。

続いて、2019年度から2020年度まで、採用頻度が増えた「貧困」分野の活動について分析する。まず、2019年度の報告書によると、「貧困」分野に関する活動は主に校内で交流学習をしたり、募金や寄付を通じて展開したりする場合が多かった。異文化理解教育、国際理解教育として海外の姉妹校とESDに関する諸課題の意見交換をする際にも、貧困についてはよく触れられている。たとえば、広島県立福山誠之館高等学校では2019年度に、紛争や貧困についての学習として、パレスチナの現状を生徒に教えたり、伝統刺繍を活かした製品等を販売しパレスチナ女性に経済的な支援活動を行ったりした。香川県立観音寺総合高等学校では、「貧困」に関する活動として子ども服を回収し難民キャンプに届ける活動を行った。

2020年度のユネスコスクールにおける「貧困」に関する活動も2019年度と同じく、校内で交流学習をしたり、募金や寄付したりすることを通じて展開された場合が多い。2019年度より2020年度に「貧困」分野に関する活動が多く採用されたことには、2つの要因があると思われる。まず2019年度の報告書にある活動分野をみると、「貧困」を採用した頻度は2回しかなかった。しかしながら、報告書の内容を見ると、活動分野に「貧困」を登録していない学校において貧困に関する学習を他分野とあわせて展開した事例がある。たとえば藤岡市立神流小学校の2019年度の報告書の活動分野には「貧困」はなかったが、内容的には「貧困」に関する活動が展開された。

また、報告書から「貧困」という用語を抽出すると、2020年度には「貧困」の出現頻度は109回で、2019年度の76回から増加している。それは、コロナによって校外で展開する活動の実施が難しくなり、「貧困」に関する活動を校内で展開すれば感染リスクが他分野の活動よりも低いと判断されたためと考えられる。

以上の分析から、2019年度から2020年度にかけて採用頻度が減少した分野の活動は、地域で展開されるものが多かったと言える。つまり、フィールドワークを採用するシチュエーションが多い。さらに、人員・施設・学校・企業といった校外団体と連携する機会が多い。加えて、人が移動することが多いという特徴があることがわかった。一方で、採用頻度が増加した分野の活動は、校内で行われることが多く、またコロナ感染リスクが低いという特徴がある。2020年度から2021年度にかけては多くの活動分野の採用頻度が回復したが、2021年度には校外での活動が依然として大きく制限され、方式を変更して活動する学校がみられた。とはいえ、中には例年通りに活動している学校もある。

5. ユネスコスクールのデジタル化

5.1. デジタルに関する語句の変化

前章では、コロナ禍でオンライン活動が活発化していることが明らかになった。そこで本章では、コロナの影響が長期化する中における、ユネスコスクールでのデジタル化の状況について検討する。図16はユネスコスクールの年次活動報告書から、デジタルに関する用語の出現頻度を示したものである。

図16からわかるように、各年の報告書の抽出語リストにおけるデジタルに関する用語には、「オンライン」「リモート」「ネットワーク」「遠隔」「ICT」「パソコン」「タブレット」「電子」「zoom」「ズーム」がある。これらの用語の出現頻度を見ると、2019年度と比べて2020年度と2021年度に、各用語の出現頻度が増えている傾向がみら

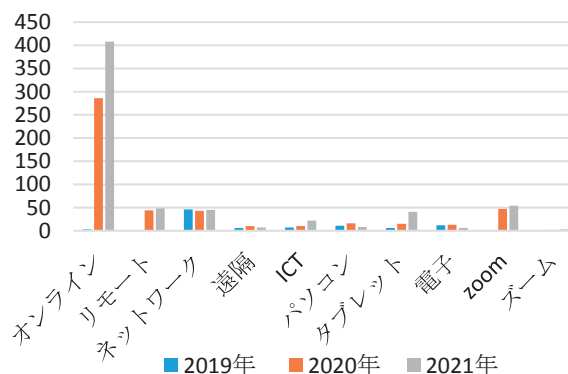


図16 デジタルに関する用語の変化
年次活動報告書により作成

れる。特に「オンライン」が活動報告書において頻繁に使われるようになってきている。また表の用語及び活動報告書によると、ユネスコスクールではパソコンやタブレットといったの端末を活用し、zoomなどのソフトウェアを通じて、オンラインまたはリモートといった遠隔の手段で活動するのは一般的である。このことから、ユネスコスクールでのデジタル化が進んでおり、特に遠隔でも複数人でミーティングができる「web会議システム」であるzoomの使用が進展していることがわかる。

5.2. オンラインによる活動の特徴

表5は報告書から整理した「オンライン」あるいは「リモート」を通じた国内外とのつながりを示している。これによると、2019年度における「オンライン」の出現頻度は3回である。このうちセントヨゼフ女子学園高等学校・中学校は、オンラインを活用して、ジェンダー平等に係わる活動で国内の他の学校と交流していた。多摩市立和田中学校では、国際理解に関わる活動において、英会話練習のためタブレット端末を活用して、フィリピンにいる人とマンツーマンで30分間、英語で会話をを行った。金沢市立額小学校では、国際理解に係わる学習において、留学生が学校で、児童と過ごした日常の様子をオンラインで紹介する取組を行った。一方、2019年度の報告書では「リモート」という語がみられなかった。

2020年度になると「リモート」が出現し、「オンライン」も頻繁に使われるようになった。286回の「オンライン」活動のうち、185回は国内で他校または地域の団体等と交流したり、ESD・SDGsに関わる大会に参加したり、セミナー等を開催したりしていた。101回は国外の学校等との交流活動であった。2021年度では、「オンライン」と「リモート」いずれの出現頻度も2020年度より増加している。404回の「オンライン」活動のうち、252回は国内でのやり取りで、152回は国をまたいだやり取りであった。

報告書によると、オンラインで国内とつなぐ対象は、姉妹校、加盟校同士、地域団体が中心である。それらのほかに、企業や学術団体も対象となっている。国内においてオンラインで展開する活動は、人権、環境、貧困、福祉等さまざまな分野が該当する。オンラインで発表会を行ったり、動画を作ってシェアしたり、意見を交換し

表5 「オンライン」と「リモート」による国内外とのつながり（語句の出現数）

	オンライン		リモート	
	国内と	海外と	国内と	海外と
2019年度	1	2	0	0
2020年度	185	101	35	9
2021年度	252	152	38	10

年次活動報告書により作成

たりしている。たとえば、湘南学園中学校・高等学校では2020年度に、オンラインで環境活動家や、WFP協会、被爆者団体協議会、戦場ジャーナリストなどをつなぎ、平和についてのESD活動を行った。また見附市立今町小学校では、明治時代から伝わる文化財である「べと人形」について児童が動画を作り、地域の福祉施設に送り、地域の福祉施設の高齢者とオンライン交流をおこなった。

一方、オンラインにより海外とつなぐ対象は、姉妹校、留学プログラム連携校が中心である。そのほかに、学術団体等とのつながりもある。海外とオンラインで展開する活動は主に異文化理解教育、国際交流である。多くの学校が、海外の学校と言語交流や文化交流をしたり、コロナ禍での互いの状況などを報告したり、両国のコロナへの対応情報を交換したり、ESDに関するテーマについて意見交換をしたりしていた。

5.3. ユネスコスクールにおけるデジタルの格差

デジタルにかかわる格差には、経済的な格差、技術的・教育的な格差、地域的な格差などがある。ここでは学校種と地域の面から検討する。まず、学校種別に2020年度と2021年度にオンライン活動として記したユネスコスクール加盟校の割合を整理する（表6）。

表6からわかるように、2020年度にオンライン活動を記した学校数割合が60%を超えるのは、中高一貫校と大学のみであった。幼稚園、小学校、中学校では7%に満たなかった。また、2020年度にオンライン活動として記した学校種の割合を高位から並べ替えると、大学、中高一特別支援校、NPO法人学校等、中学校、幼稚園、小学校となっている。2021年度には依然として、大学と中高一貫校でのオンライン活動が他の校種よりも多い。ここから見ると、幼稚園や小学校に比べて、高等学校や大学といった中等教育・高等教育の学校において、より多くのオンライン活動を行う傾向があったことがわかる。つまりユネスコスクールにおけるデジタル化の進行に、学校種間の格差が生じていたことがわかる。

続いて、2021年度オンラインで活動した学校を学校種

表6 オンライン活動として記したユネスコスクール加盟校の割合

学校種	2020年度割合	2021年度割合
幼稚園	5.00%	10.00%
小学校	4.52%	7.78%
中学校	6.83%	12.23%
小中一貫校	6.67%	40.00%
高等学校	29.49%	39.74%
中高一貫校	61.02%	66.10%
大学	80.00%	60.00%
特別支援学校	33.33%	25.00%
その他	28.57%	19.05%

年次活動報告書により作成

別に地図で表記すると、図17のようになる。この図からわかるように、オンラインで活動した中高一貫校の多くは東京都に分布している。オンラインで活動した高等学校は主に、大阪府、愛知県、広島県及び岡山県に分布している。一方、オンラインで活動した小学校、中学校、小中一貫校等の学校は日本国内全域に疎らに分布している。

全体として見ると、オンラインで活動した学校の分布は主に、首都圏にある東京都、千葉県と、中京圏の愛知県、関西圏の大阪府、京都府、奈良県に集中している。また広島県、岡山県にも多く分布している。

さらに、都道府県ごとにみた、オンラインで活動した

記述のあるユネスコスクール加盟校の割合を表7にまとめる。ここに示した都道府県のうち、岩手県、茨城県、大分県、島根県、佐賀県は、オンラインを活用した加盟校の割合が大きいものの、そこには加盟校数が5校以下と少ないことが影響している。それらを除くと、ユネスコスクールの加盟校が多く人口も多い大都市圏において、オンラインを活用した加盟校の割合が大きい。他方、ユネスコスクールの加盟校が60校を超える石川県や岡山県において、オンラインを活用した加盟校の割合は7%台にとどまっている。

上記より、ユネスコスクールにおけるデジタル化に地域間格差が生じていることが示唆される。

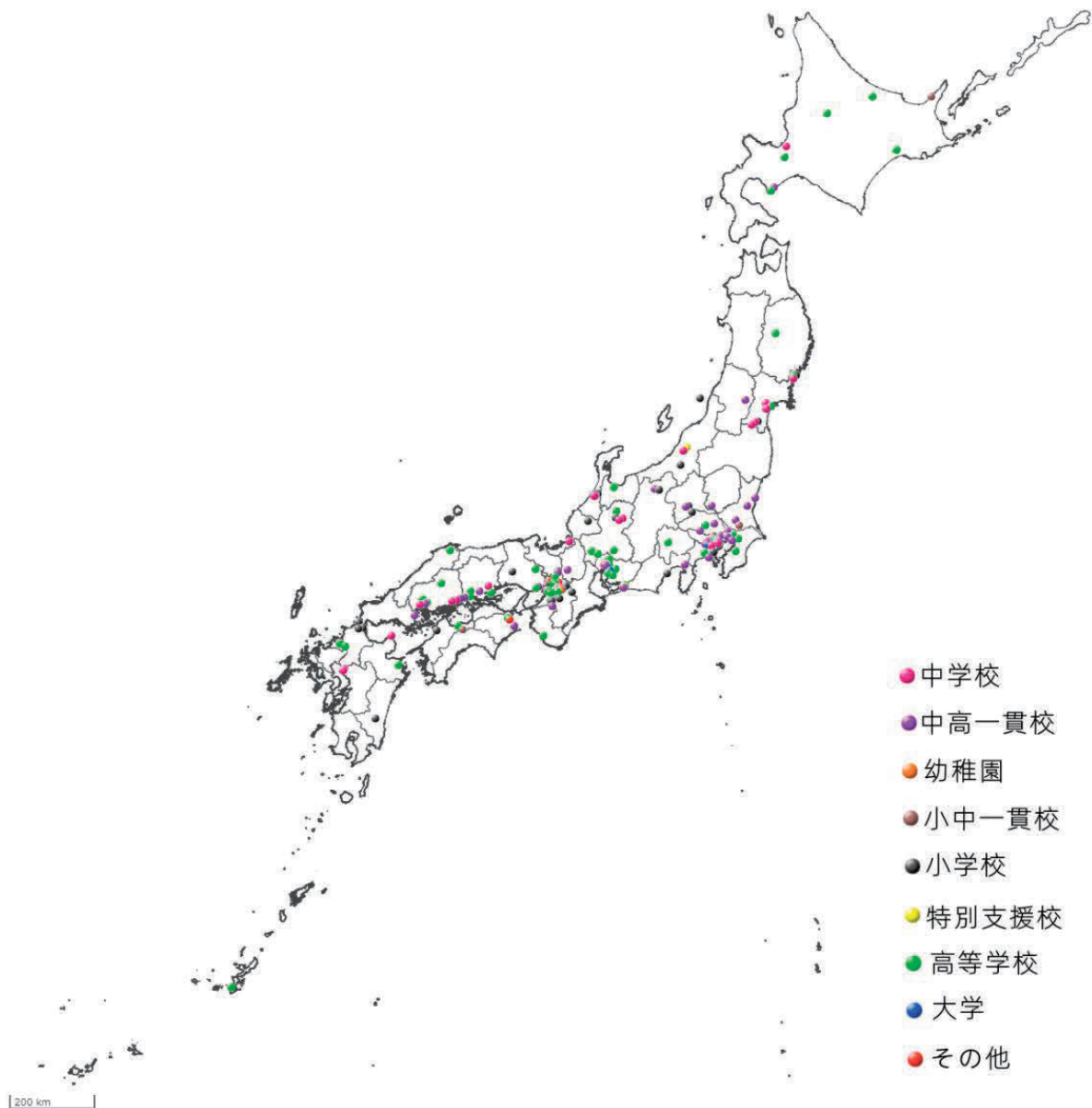


図17 2021年度にオンラインで活動したユネスコスクール加盟校の分布
年次活動報告書により作成

表7 都道府県別にみたオンライン活動の記述がある
ユネスコスクール加盟校の割合

県名	割合	県名	割合
岩手県	100.00%	福岡県	18.52%
茨城県	80.00%	宮崎県	16.67%
大分県	50.00%	宮城県	16.48%
島根県	33.33%	北海道	16.00%
佐賀県	33.33%	新潟県	14.29%
京都府	31.25%	山口県	14.29%
神奈川県	30.77%	岐阜県	13.73%
徳島県	30.00%	長野県	13.04%
兵庫県	28.57%	福井県	12.50%
大阪府	25.53%	静岡県	12.50%
千葉県	25.00%	山形県	12.50%
埼玉県	25.00%	愛知県	11.24%
沖縄県	25.00%	三重県	11.11%
東京都	21.37%	滋賀県	11.11%
和歌山県	20.00%	愛媛県	10.71%
栃木県	20.00%	群馬県	8.82%
山梨県	20.00%	石川県	7.78%
奈良県	19.51%	岡山県	7.46%
広島県	18.52%	富山県	6.25%

年次活動報告書により作成

注：表にない都道府県はオンラインで活動したユネスコスクールの割合が0である

6. おわりに

本研究の目的は、新型コロナウイルス感染症がユネスコスクールのESD活動にもたらした影響を明らかにすることであった。ユネスコスクールの各加盟校が提出した2019年度から2021年度の年次活動報告書に基づき、各年のコロナ関連の語句を分析した。また、年次活動報告書に記されたユネスコスクールとしての活動分野の変化やデジタル化の状況からコロナの影響を把握した。

結果として、第一に、コロナ禍がユネスコスクールのESD活動に大きな制約をもたらした。多くの活動が中止、変更、延期または縮小に追い込まれたことがわかった。ただし、その内容は年次によって変化していた。2020年度にユネスコスクールが多く採用した対策は活動の中止で、これに活動の内容や時期や実施形態の変更、活動の延期、活動規模の縮小などが続いていた。2021年度になると、2020年度と比べて中止された活動が減少していた。

第二に、中止されたESD活動は、主に地域で行ってきた活動や、行事、そして交流活動（特に国際交流、海外研修）等であったことがわかった。また、延期されたのは、主に平和をテーマとする修学旅行や留学関連の活動であった。縮小された活動は、主に地域で行ってきた環境に関わるものであった。このほか、修学旅行の行先や日程が変更された。また、さまざまな活動がオンライン実施された。

第三に、活動分野に変化が見られた。2019年度から

2021年度までで採用頻度が減少した後に増加した分野は、「環境」「国際理解」「人権」「福祉」「減災・防災」「平和」「エネルギー」である。採用頻度が連続増加した分野は「持続可能な生産と消費」「文化多様性」「食育」「気候変動」「健康」「ジェンダー平等」「貧困」「海洋」「グローバル・シチズンシップ教育（GCED）」「ジオパーク」「エコパーク」である。採用頻度が連続減少した分野は「世界遺産・無形文化遺産・地域文化財等」である。

変化が顕著な分野に関する活動を分析することで、採用頻度が増減した活動それぞれの特徴を明らかにした。まず2019年度から2020年度に採用頻度が減少した分野の活動の特徴として、校外や地域で行うものが多かったことが挙げられる。たとえば清掃活動や修学旅行等である。校外の団体等と連携した活動、たとえば施設への訪問や講師の招へい、生徒の活動の指導・支援をすること等も大きな影響を受けた。「国際理解」分野での活動や、留学生の受入、学生の派遣などの活動にも大きな影響があった。2019年度から2020年度にかけて分野の採用頻度が増加した活動がもつ特徴としては、校内での活動が可能でありコロナ感染リスクが比較的低いことが挙げられる。2020年度から2021年度にかけては多くの活動分野で採用頻度が回復したが、校外や地域での活動には制約が大きいままであった。しかし、作品交換や手紙交換など間接的におこなう交流や、オンラインによる非対面的の活動ができた学校が増えた。ただし、本研究で対象とした期間に学習指導要領が新しくなったことの影響もふまえる必要がある。何がコロナ禍の影響によるものなのか、何が新学習指導要領の影響なのかを区別することは難しく、これは今後の課題である。

最後に、コロナ禍がユネスコスクールにおけるデジタル化を促進したことがわかった。オンラインで活動したユネスコスクールを学校種別に見ると、より上級の学校でのデジタル化が進んでいる。また、デジタル化には地域間格差もあることがわかった。ただし、これについてもユネスコスクール以外の学校と比べた際の特徴は十分に見いだせておらず、今後の課題としたい。

以上のように、2019年度から2021年度にユネスコスクールの各加盟校が提出した年次活動報告書を比較することで、新型コロナウイルス感染症がユネスコスクールのESD活動にもたらした影響の一端を明らかにすることができた。本稿の内容が今後、postコロナの時代にしても、withコロナの時代にしても、ユネスコスクールでのESD活動のあり方を検討する際の一助になることを期待している。

付記

本稿の骨子は、日本ESD学会第4回大会（2022年2月6日、オンライン開催）において発表しました。また、

本稿は邱巡洋が2022年度に提出した修士論文（奈良教育大学大学院教育学研究科）をもとに河本が加筆修正し改稿したものです。奈良教育大学地理学研究室のみなさま、そして本稿の査読者様には、数々の有益なコメントを頂戴しました。厚くお礼申し上げます。

文献

地理情報分析支援システム MANDARA : <https://ktgis.net/mandara/> (2023年9月20日最終閲覧)

文部科学省－ユネスコスクール : <https://www.mext.go.jp/unesco/004/1339976.htm> (2023年9月20日最終閲覧)

文部科学省－国際連合教育科学文化機関憲章（ユネスコ憲章）／The Constitution of UNESCO : <https://www.mext.go.jp/unesco/009/001.htm> (2023年9月20日最終閲覧)

文部科学省－ユネスコのあゆみ : <https://www.mext.go.jp/unesco/003/002.htm> (2023年9月20日最終閲覧)

国連開発計画（UNDP）－新型コロナウイルスとSDGs <https://featured.undp.org/covid-19-and-the-sdgs/ja/> (2023年9月20日最終閲覧)

文部科学省－学校基本調査 : https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm (2023年9月20日最終閲覧)

政府広報オンライン－2020年度、子供の学びが進化します！新しい学習指導要領、スタート！ : <https://www.gov-online.go.jp/useful/article/201903/2.html> (2023年9月20日最終閲覧)

ユネスコスクール公式ウェブサイト : <https://www.unesco-school.mext.go.jp/> (2023年9月20日最終閲覧)

Crawford, Joseph, and Cifuentes-Faura, Javier (2022) : Sustainability in Higher Education during the COVID-19 Pandemic: A Systematic Review. *Sustainability*, 14(3), 1879. <https://doi.org/10.3390/su14031879>

河本大地・吉田寛・中谷佳子・河原和之 (2021) : COVID-19 (新型コロナウイルス感染症) 禍をふまえた地域学習の在り方

を考える：オンラインシンポジウムの開催経験から。奈良教育大学次世代教員養成センター研究紀要7, pp.177-188.

佐渡友 哲 (2020) : コロナ危機から考える国際協調主義の再考：パンデミック下で求められる国際レジーム。世界平和研究 46 pp.63-68

鈴木 久米男・佐藤 進・仁昌寺 真一・川上 圭一・東 信之 (2021) : 新型コロナウイルス感染症の影響下における小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の現状と課題。岩手大学教育学部附属教育実践・学校安全学研究開発センター研究紀要1 pp.29-44

但田 勝義 (2022) : 初等中等教育におけるオンライン教育の可能性と課題：地域格差・学校間格差を生まないために。稚内北星学園大学紀要 pp.23 7-34

辻 佳子・小安 重夫・富田 賢吾・大島 義人 (2020) : COVID-19対応から学ぶ教育・研究活動。環境と安全11 pp. 51-55

中根 英昭・五箇 公一・福田 敦・鐘ヶ江 秀彦・山中 英生・加藤 博和・九里 徳泰・木村 美智子・福井 弘道・石橋 健一 (2021) : 第23回 (2020年度) 学術大会特別シンポジウム「コロナ後の持続可能な社会を構想する」報告。環境共生37 pp.93-106

長島 康雄 (2020) : 新型コロナウイルス感染拡大をふまえた小学校・中学校理科カリキュラムへの「免疫」の位置づけに関する検討。日本科学教育学会年会論文集44 pp.281-284

藤川 大祐 (2021) : 新型コロナウイルス禍後の学校教育のあり方。日本健康相談活動学会誌16 pp.5-7

山内 祐平 (2021) : コロナ禍下における大学教育のオンライン化と質保証。名古屋高等教育研究21 pp.5-25

吉村 日出東 (2022) : コロナ禍における臨時休業と「令和の日本型学校教育」：「学びの保障」の観点から。Journal of educational research and teacher development, Teikyo University of Science, 7, pp.121-127

四方田 健二 (2020) : 新型コロナウイルス感染拡大に伴う不安やストレスの実態：Twitter投稿内容の計量テキスト分析から。体育学研究65 pp.757-774

